

周 監 査 第 5 0 号

平成30年9月12日

周南市長 木 村 健 一 郎 様

周南市監査委員 中 村 研 二

周南市監査委員 清 水 芳 将

平成29年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
(1) 決算	1
(2) 附属書類	1
(3) 基金	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	2
5 決算の概要	3
(1) 決算の状況	3
(2) 決算収支の状況	4
(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況	5
(5) 前年度からの繰越事業の執行状況	7
(6) 市債の状況	9
(7) 決算の推移	12
6 一般会計	13
(1) 歳入の概要	13
第1款 市税	17
第2款 地方譲与税	18
第3款 利子割交付金	18
第4款 配当割交付金	18
第5款 株式等譲渡所得割交付金	19
第6款 地方消費税交付金	19
第7款 ゴルフ場利用税交付金	19
第8款 自動車取得税交付金	19
第9款 地方特例交付金	20
第10款 地方交付税	20
第11款 交通安全対策特別交付金	21
第12款 分担金及び負担金	21
第13款 使用料及び手数料	22
第14款 国庫支出金	23

第15款	県支出金	25
第16款	財産収入	26
第17款	寄附金	27
第18款	繰入金	27
第19款	繰越金	27
第20款	諸収入	28
第21款	市債	29
(2)	歳出の概要	30
第1款	議会費	31
第2款	総務費	32
第3款	民生費	33
第4款	衛生費	35
第5款	労働費	36
第6款	農林水産業費	36
第7款	商工費	37
第8款	土木費	38
第9款	消防費	39
第10款	教育費	40
第11款	災害復旧費	41
第12款	公債費	42
第13款	予備費	42
7	特別会計	43
(1)	国民健康保険	43
(2)	国民健康保険鹿野診療所	47
(3)	後期高齢者医療	48
(4)	介護保険	50
(5)	地方卸売市場事業	53
(6)	国民宿舎	56
(7)	駐車場事業	57
(8)	予備費の充用及び予算の流用	58
8	財産に関する調書	59
(1)	公有財産	59
(2)	物品	63
(3)	債権	63

(4) 基金	64
9 基金の運用状況	65
(1) 県収入証紙調達基金	65
(2) 奨学金貸付基金	65
10 普通会計財政状況	67
(1) 歳入の状況	68
(2) 歳出の状況	73
(3) 財政諸指標の状況	79
11 むすび	84
別 表	89
1 会計別歳入決算状況調	90
2 会計別歳出決算状況調	92
3 会計別実質収支状況調	94
4 純計決算額比較表	96
5 歳出節別執行状況調	98
6 一般会計及び特別会計等の決算の推移	100

- (注) ① 文中及び表中における金額は、原則として円単位で表示している。千円単位のものについては、千円未満の端数を四捨五入している。
- ② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。
- ③ ポイントは、パーセンテージ (%) 間又は指数間の単純差し引き数値である。
- ④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- | | |
|-------------------|--------------------------------------------|
| 「0」、「0.0」又は「0.00」 | 該当数値が零のもの、算出により零となるもの
又は該当数値はあるが単位未満のもの |
| 「-」 | 該当数値がないもの |
| 「△」 | 負数又は減数 |
- ⑤ 文中及び表中の金額・比率の算出式は、次のとおりである。
- | | |
|------|------------------------------|
| (歳入) | 収入率=収入済額÷予算現額 |
| | 収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額 |
| | 収入未済額=調定額-(収入済額-還付未済額)-不納欠損額 |
| (歳出) | 不用額=予算現額-支出済額-翌年度繰越額 |
| | 執行率=支出済額÷予算現額 |

1 審査の対象

(1) 決算

- 平成29年度周南市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度周南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度周南市国民健康保険鹿野診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度周南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度周南市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度周南市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度周南市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度周南市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

- 一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 一般会計実質収支に関する調書
- 特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 特別会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

(3) 基金

- 平成29年度周南市基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年8月31日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、一般会計及び特別会計実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で科目は適正か、予算が適正に執行されているかなどに主眼をおき、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取するなどの方法により審査を実施し、財政状況を把握するために計数の分析を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、誤りのないものと認められ、予算執行についても適正に処理されていた。

また、各基金の運用状況を示す報告書の計数についても、関係諸帳簿により照合審査の結果符合しており、誤りのないものと認められた。

5 決算の概要

(1) 決算の状況

平成 29 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減	増減率
一般会計	予 算 現 額 A	76,320,549,612	69,490,815,105	6,829,734,507	9.8
	歳 入 総 額 B	73,838,101,119	65,479,782,003	8,358,319,116	12.8
	収 入 率 B/A	96.7	94.2	2.5	2.7
	歳 出 総 額 C	70,774,944,392	63,625,402,855	7,149,541,537	11.2
	執 行 率 C/A	92.7	91.6	1.1	1.2
	歳入歳出差引額 B-C	3,063,156,727	1,854,379,148	1,208,777,579	65.2
特別会計	予 算 現 額 D	35,781,773,000	37,303,990,000	△1,522,217,000	△4.1
	歳 入 総 額 E	35,273,874,632	36,350,736,814	△1,076,862,182	△3.0
	収 入 率 E/D	98.6	97.4	1.2	1.2
	歳 出 総 額 F	33,629,939,406	34,973,929,688	△1,343,990,282	△3.8
	執 行 率 F/D	94.0	93.8	0.2	0.2
	歳入歳出差引額 E-F	1,643,935,226	1,376,807,126	267,128,100	19.4
合 計	予 算 現 額 G	112,102,322,612	106,794,805,105	5,307,517,507	5.0
	歳 入 総 額 H	109,111,975,751	101,830,518,817	7,281,456,934	7.2
	収 入 率 H/G	97.3	95.4	1.9	2.0
	歳 出 総 額 I	104,404,883,798	98,599,332,543	5,805,551,255	5.9
	執 行 率 I/G	93.1	92.3	0.8	0.9
	歳入歳出差引額 H-I	4,707,091,953	3,231,186,274	1,475,905,679	45.7

歳入総額は 1,091 億 1,197 万 5,751 円、歳出総額は 1,044 億 488 万 3,798 円で、歳入歳出差引額は 47 億 709 万 1,953 円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 72 億 8,145 万 6,934 円 (7.2%)、歳出は 58 億 555 万 1,255 円 (5.9%) それぞれ増加している。

なお、予算現額に対する割合は、歳入は 97.3%で、歳出は 93.1%である。

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入歳出差引額	3,063,156,727	1,854,379,148	1,208,777,579	65.2	
	翌 越 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	773,352,280	35,716,584	737,635,696	2,065.2
		繰越明許費繰越額	104,712,517	236,056,015	△131,343,498	△55.6
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	878,064,797	271,772,599	606,292,198	223.1
	実質収支額	2,185,091,930	1,582,606,549	602,485,381	38.1	
	単年度収支額	602,485,381	△732,182,744	1,334,668,125	182.3	
特 別 会 計	歳入歳出差引額	1,643,935,226	1,376,807,126	267,128,100	19.4	
	翌 越 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	0	5,285,000	△5,285,000	皆減
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	0	5,285,000	△5,285,000	皆減
	実質収支額	1,643,935,226	1,371,522,126	272,413,100	19.9	
	単年度収支額	272,413,100	342,868,638	△70,455,538	△20.5	
合 計	歳入歳出差引額	4,707,091,953	3,231,186,274	1,475,905,679	45.7	
	翌 越 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	773,352,280	35,716,584	737,635,696	2,065.2
		繰越明許費繰越額	104,712,517	241,341,015	△136,628,498	△56.6
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	878,064,797	277,057,599	601,007,198	216.9
	実質収支額	3,829,027,156	2,954,128,675	874,898,481	29.6	
	単年度収支額	874,898,481	△389,314,106	1,264,212,587	324.7	

歳入歳出差引額は47億709万1,953円で、前年度に比べ14億7,590万5,679円(45.7%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源8億7,806万4,797円を控除した実質収支額は、38億2,902万7,156円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、8億7,489万8,481円の黒字となっている。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	88,309,773	94,388,188	△6,078,415	△6.4
	特別会計	326,933,560	230,924,510	96,009,050	41.6
	計	415,243,333	325,312,698	89,930,635	27.6
収入未済額	一般会計	2,222,624,847	2,359,159,386	△136,534,539	△5.8
	特別会計	1,092,427,510	1,375,488,129	△283,060,619	△20.6
	計	3,315,052,357	3,734,647,515	△419,595,158	△11.2

不納欠損額は4億1,524万3,333円で、前年度に比べ8,993万635円(27.6%)増加している。

不納欠損額の主なものは、一般会計では市税7,016万6,456円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料2億9,459万318円である。

収入未済額は33億1,505万2,357円で、前年度に比べ4億1,959万5,158円(△11.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税8億2,084万384円、住宅新築資金等貸付金元利収入8億442万4,162円及び同和福祉援護資金貸付金元利収入3億6,681万7,180円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料9億9,728万6,317円である。

(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	2,731,711,950	3,275,159,612	△543,447,662	△16.6
	特別会計	0	6,135,000	△6,135,000	皆減
	計	2,731,711,950	3,281,294,612	△549,582,662	△16.7
不 用 額	一般会計	2,813,893,270	2,590,252,638	223,640,632	8.6
	特別会計	2,151,833,594	2,323,925,312	△172,091,718	△7.4
	計	4,965,726,864	4,914,177,950	51,548,914	1.0

翌年度繰越額は一般会計のみの27億3,171万1,950円で、徳山駅周辺整備事業(北口駅前広場)、林道改良事業など10事業が皆増し、庁舎建設事業が増加したが、畜産業事業、コンビナート電力利活用推進事業など22事業が皆減し、動物園リニューアル事業が減少したことなどにより、前年度に比べ5億4,958万2,662円(△16.7%)減少している。

なお、繰越事業の件数は、前年度の36件から12件減少し、24件となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、23件分8億7,806万4,797円となっている。

不用額は49億6,572万6,864円で、前年度に比べ5,154万8,914円(1.0%)増加している。

不用額の主なものは、一般会計では民生費11億7,737万2,188円、衛生費3億638万9,026円及び総務費2億8,430万595円、特別会計では国民健康保険特別会計12億5,099万3,301円及び介護保険特別会計6億9,866万5,862円である。

翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般会計	総務費	総務管理費	庁舎建設事業	726,173,084	726,173,084
	農林水産業費	林業費	林道改良事業	20,514,400	3,606,400
			小規模治山事業	5,497,200	2,748,200
	商工費	商工費	動物園リニューアル事業	363,144,000	25,680,571
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック点検整備事業	60,957,960	8,114,898
			市道改良事業	3,974,960	3,974,960
			野村一丁目7号線整備事業	10,720,120	524,054
			過疎対策道路整備事業	10,600,000	0
			橋りょう長寿命化修繕計画事業	83,841,800	17,140,178
			古川跨線橋整備事業	7,376,400	419,380
		河川費	河川改良補助事業(黒木川)	5,753,440	346,106
			河川改良補助事業(隅田川)	39,999,938	8,753,930
			河川改良単独事業	10,298,000	2,298,000
			排水路改良事業	17,608,000	5,608,000
		都市計画費	富田西部第一土地区画整理事業	28,187,240	1,387,240
			永源山公園整備事業	15,668,800	734,800
			周南緑地整備事業	60,346,040	14,674,040
	鹿野天神山公園整備事業		5,261,360	61,360	
	中心市街地活性化事業		2,800,000	2,800,000	
	徳山駅周辺整備事業(北口駅前広場)		264,348,320	26,838,708	

(単位 円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般会計(つづき)	消防費	防災費	防災情報収集伝達システム整備事業	335,600,488	20,340,488
	教育費	小学校費	小学校改修事業	645,879,000	379,000
		社会教育費	公民館整備事業	5,375,000	5,375,000
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林道施設災害復旧事業(補助)	1,786,400	86,400
合 計				2,731,711,950	878,064,797

(注)・庁舎建設事業、防災情報収集伝達システム整備事業は30年度までの継続費、徳山駅周辺整備事業(北口駅前広場)は31年度までの継続費で、他はすべて繰越明許費である。

(5) 前年度からの繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般会計	総務費	総務管理費	庁舎建設事業	73,119,943	73,119,943	73,119,943	0
			普通財産管理事業	4,000,000	4,000,000	2,953,800	1,046,200
		戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク運用管理費	11,323,000	11,323,000	11,003,700	319,300
	民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金支給事務費(経済対策分)	23,645,248	23,645,248	12,632,554	11,012,694
			臨時福祉給付金支給事業(経済対策分)	136,830,000	136,830,000	80,460,000	56,370,000
		老人福祉費	地域介護・福祉空間整備等事業	12,143,000	12,143,000	11,404,000	739,000
	衛生費	清掃費	し尿処理場施設管理事業	6,873,000	6,873,000	6,747,300	125,700
	農林水産業費	農業費	畜産業事業	427,664,000	427,664,000	352,736,685	74,927,315
			農業競争力強化基盤整備事業受託事務費	46,908,647	46,908,647	36,473,805	10,434,842
			地籍調査事業	4,860,000	4,860,000	4,652,000	208,000
		林業費	公有林保育事業	17,744,454	17,744,454	17,718,322	26,132
小規模治山事業			5,337,360	5,337,360	5,337,360	0	
水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	28,636,200	28,636,200	28,636,200	0		

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般 会計 (つづき)	商工費	商工費	動物園リニューアル事業	391,661,000	391,661,000	390,026,700	1,634,300
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック点検整備事業	16,991,360	16,991,360	16,991,360	0
			自転車駐車場対策事業	8,634,000	8,634,000	7,752,240	881,760
			橋りょう長寿命化修繕計画事業	70,609,000	70,609,000	70,609,000	0
			古川跨線橋整備事業	7,655,400	7,655,400	7,655,400	0
		河川費	河川改良補助事業(黒木川)	6,012,000	6,012,000	6,012,000	0
			河川改良補助事業(隅田川)	41,258,058	41,258,058	41,258,058	0
			河川改良単独事業	11,345,400	11,345,400	11,345,400	0
			排水路改良事業	7,274,360	7,274,360	7,274,360	0
			砂防・急傾斜対策事業	51,475,000	51,475,000	39,511,800	11,963,200
		都市計画費	久米中央土地区画整理事業	54,623,994	54,623,994	49,786,200	4,837,794
			富田西部第一土地区画整理事業	30,727,280	30,727,280	30,727,280	0
			周南緑地整備事業	28,126,823	28,126,823	28,125,943	880
			徳山駅周辺整備事業	760,135,924	760,135,924	759,146,964	988,960
			コンビナート電力利活用推進事業	196,827,640	196,827,640	196,827,640	0
		消防費	防災費	防災情報収集伝達システム整備事業	393,746,641	393,746,641	378,975,180
	教育費	小学校費	小学校改修事業	205,962,000	205,962,000	183,454,200	22,507,800
		中学校費	中学校改修事業	56,938,000	56,938,000	48,293,280	8,644,720
		保健体育費	(仮称)西部地区学校給食センター建設事業	103,762,480	103,762,480	54,059,400	49,703,080
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業(補助)	13,279,680	13,279,680	13,007,520	272,160
			農業施設災害復旧事業(単独)	371,520	371,520	371,520	0
		公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(現年補助)	18,657,200	18,657,200	16,853,840	1,803,360
	計				3,275,159,612	3,275,159,612	3,001,940,954

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
特別会計	介護保険			6,135,000	6,135,000	1,700,028	4,434,972
	総務費	総務管理費	介護保険システム改修委託料				
	計			6,135,000	6,135,000	1,700,028	4,434,972
合計				3,281,294,612	3,281,294,612	3,003,640,982	277,653,630

(注) ・庁舎建設事業、防災情報収集伝達システム整備事業は30年度までの継続費で、他はすべて繰越明許費である。

・防災情報収集伝達システム整備事業の予算現額と決算額の差額1,477万1,461円は、全額が翌年度繰越額となっているため、不用額は無い。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	借入額	償還額	未償還残高	未償還残高 対前年度増減額
一般会計	25	10,419,358,000	7,159,456,480	82,814,871,111	3,259,901,520
	26	9,791,100,000	6,722,606,875	85,883,364,236	3,068,493,125
	27	8,073,900,000	6,590,380,229	87,366,884,007	1,483,519,771
	28	6,237,700,000	6,864,270,270	86,565,553,705	△801,330,302
	29	10,565,600,000	7,832,786,002	89,298,367,703	2,732,813,998
特別会計	25	1,045,000,000	222,842,240	3,264,284,471	822,157,760
	26	1,561,700,000	236,760,721	4,589,223,750	1,324,939,279
	27	850,500,000	249,180,086	5,190,543,664	601,319,914
	28	719,100,000	283,614,525	1,039,283,779	△4,151,259,885
	29	46,100,000	143,839,482	162,167,537	△877,116,242
合計	25	11,464,358,000	7,382,298,720	86,079,155,582	4,082,059,280
	26	11,352,800,000	6,959,367,596	90,472,587,986	4,393,432,404
	27	8,924,400,000	6,839,560,315	92,557,427,671	2,084,839,685
	28	6,956,800,000	7,147,884,795	87,604,837,484	△4,952,590,187
	29	10,611,700,000	7,976,625,484	89,460,535,240	1,855,697,756

(注) ・28年度末に熊毛地区水道事業が創設されたことにより、一般会計に計上していた光地域広域水道企業団(23年度末解散)の承継分に係る未償還残高1億7,476万32円及び簡易水道事業特別会計に計上していた熊毛簡易水道事業に係る未償還残高45億8,674万5,360円を水道事業会計へ移行している。

・29年度に鹿野簡易水道事業が水道事業に統合されたことにより、簡易水道事業特別会計に計上していた未償還残高7億7,937万6,760円を水道事業会計へ移行している。

市債の当年度末未償還残高は894億6,053万5,240円で、前年度末に比べ18億5,569万7,756円(2.1%)増加している。

これは、一般会計の普通債・教育が5億1,298万4,230円、普通債・農林水産が1億9,612万683円減少したことに加え、平成29年度に鹿野簡易水道事業が水道事業

会計に移行、統合されたことにより、特別会計の簡易水道事業に計上していた未償還残高7億7,937万6,760円が減少したものの、一般会計の普通債・総務が33億9,963万8,930円、臨時財政対策債が2億4,671万5,454円増加したことが主な要因である。

なお、市債のうち地域振興基金を除く合併特例債は、発行可能額が432億8,440万円で、普通建設事業の財源として発行することが可能である。

合併以降の地域振興基金を除く合併特例債の発行額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	15～25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	累積発行額
地域振興基金 を除く合併 特例債発行額	30,013,100	2,619,600	2,914,200	1,185,500	4,996,700	41,729,100

会計別市債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度末 未償還残高	29年度			
		借入額	償還額	未償還残高	
一 般 会 計	普 通 債				
	総 務	6,136,629,930	4,887,100,000	1,487,461,070	9,536,268,860
	民 生	114,345,470	64,500,000	21,767,610	157,077,860
	衛 生	2,719,160,779	109,600,000	266,094,752	2,562,666,027
	労 働	1,443,408	0	1,443,408	0
	農 林 水 産	2,646,641,006	132,500,000	328,620,683	2,450,520,323
	商 工	785,163,820	173,900,000	66,740,568	892,323,252
	土 木	24,108,264,137	2,037,300,000	2,065,256,462	24,080,307,675
	公 営 住 宅	2,225,984,504	42,200,000	188,955,918	2,079,228,586
	消 防	2,590,157,164	672,300,000	343,319,651	2,919,137,513
	教 育	12,880,539,830	388,300,000	901,284,230	12,367,555,600
	小 計	54,208,330,048	8,507,700,000	5,670,944,352	57,045,085,696
	災 害 復 旧 債				
	厚 生	14,101,553	0	2,002,447	12,099,106
	農 林 水 産	10,632,566	700,000	2,195,321	9,137,245
土 木	211,490,805	7,200,000	40,389,304	178,301,501	
教 育	4,561,794	0	1,153,123	3,408,671	
小 計	240,786,718	7,900,000	45,740,195	202,946,523	
そ の 他					
臨時財政対策債	30,743,451,721	2,050,000,000	1,803,284,546	30,990,167,175	
減税補てん債	989,962,086	0	198,533,777	791,428,309	
臨時税収補てん債	78,623,132	0	78,623,132	0	
減収補てん債	246,340,000	0	19,240,000	227,100,000	
借換債	58,060,000	0	16,420,000	41,640,000	
小 計	32,116,436,939	2,050,000,000	2,116,101,455	32,050,335,484	
計	86,565,553,705	10,565,600,000	7,832,786,002	89,298,367,703	
特 別 会 計	国民健康保険鹿野診療所	87,959,580	5,000,000	23,722,676	69,236,904
	介 護 保 険	1,474,511	0	97,329	1,377,182
	地方卸売市場事業	160,428,664	22,200,000	116,703,070	65,925,594
	国 民 宿 舎	10,044,264	0	3,316,407	6,727,857
	駐 車 場 事 業	0	18,900,000	0	18,900,000
	計	259,907,019	46,100,000	143,839,482	162,167,537
合 計	86,825,460,724	10,611,700,000	7,976,625,484	89,460,535,240	

(注) ・28年度までは借換債に計上していた2,359万円について、29年度から普通債・衛生に計上している。

(7) 決算の推移

過去5年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額、決算収支額並びに基金残高の状況は、次表のとおりである。

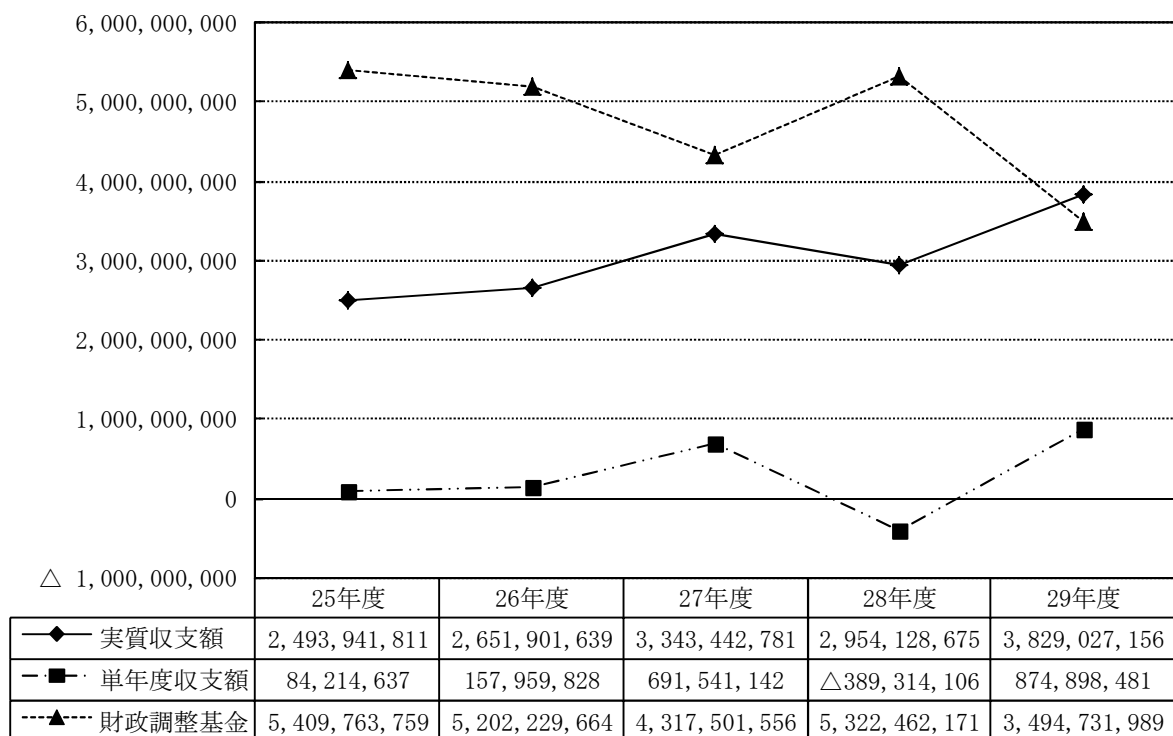
(単位 円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
一般会計	歳入総額	68,535,236,546	69,848,701,770	65,842,124,842	65,479,782,003	73,838,101,119
	歳出総額	66,204,653,772	67,714,975,171	63,110,872,682	63,625,402,855	70,774,944,392
	歳入歳出差引額	2,330,582,774	2,133,726,599	2,731,252,160	1,854,379,148	3,063,156,727
特別会計	歳入総額	32,901,227,270	34,722,448,545	36,344,450,036	36,350,736,814	35,273,874,632
	歳出総額	32,443,569,615	34,002,392,771	35,315,796,548	34,973,929,688	33,629,939,406
	歳入歳出差引額	457,657,655	720,055,774	1,028,653,488	1,376,807,126	1,643,935,226
合計	歳入総額	101,436,463,816	104,571,150,315	102,186,574,878	101,830,518,817	109,111,975,751
	歳出総額	98,648,223,387	101,717,367,942	98,426,669,230	98,599,332,543	104,404,883,798
	歳入歳出差引額	2,788,240,429	2,853,782,373	3,759,905,648	3,231,186,274	4,707,091,953
基金残高	13,360,250,833	13,444,267,696	13,216,460,676	15,310,474,261	13,199,329,786	

(注) ・25年度の数值は、徳山第6号埋立地清算事業特別会計の数值を含んだもの、28年度までの数值は、簡易水道事業特別会計の数值を含んだものである。

一般会計と特別会計を合計した実質収支額及び単年度収支額並びに財政調整基金残高の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 円)



6 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 738 億 3,810 万 1,119 円、歳出総額 707 億 7,494 万 4,392 円で、歳入歳出差引額は 30 億 6,315 万 6,727 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 7,806 万 4,797 円を控除した実質収支額は、21 億 8,509 万 1,930 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は、6 億 248 万 5,381 円の黒字となっている。

(1) 歳入の概要

歳入の決算状況は、予算現額 763 億 2,054 万 9,612 円に対し 738 億 3,810 万 1,119 円が収入され、予算現額に対する収入率は 96.7%で、調定額に対する収納率は 97.0%となっている。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比	(単位 円・%)	
							対前年度	
							増減額	増減率
市税	25,809,796,000	26,990,407,134	26,105,808,912	101.1	96.7	35.4	358,856,814	1.4
地方譲与税	565,000,000	576,896,445	576,896,445	102.1	100.0	0.8	20,480,723	3.7
利子割交付金	40,000,000	54,136,000	54,136,000	135.3	100.0	0.1	24,392,000	82.0
配当割交付金	130,000,000	99,491,000	99,491,000	76.5	100.0	0.1	32,586,000	48.7
株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	105,622,000	105,622,000	105.6	100.0	0.1	65,446,000	162.9
地方消費税交付金	2,600,000,000	2,585,935,000	2,585,935,000	99.5	100.0	3.5	67,960,000	2.7
ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	64,273,583	64,273,583	91.8	100.0	0.1	565,143	0.9
自動車取得税交付金	120,000,000	143,039,000	143,039,000	119.2	100.0	0.2	40,431,000	39.4
地方特例交付金	92,836,000	92,836,000	92,836,000	100.0	100.0	0.1	6,812,000	7.9
地方交付税	7,136,293,000	7,178,217,000	7,178,217,000	100.6	100.0	9.7	△841,335,000	△10.5
交通安全対策特別交付金	30,000,000	22,610,000	22,610,000	75.4	100.0	0.0	△1,346,000	△5.6
分担金及び負担金	375,582,000	376,477,173	356,560,664	94.9	94.7	0.5	43,029,297	13.7
使用料及び手数料	1,360,783,000	1,359,111,434	1,280,133,864	94.1	94.2	1.7	△43,537,368	△3.3
国庫支出金	9,515,751,414	8,644,582,461	8,644,582,461	90.8	100.0	11.7	132,170,590	1.6
県支出金	4,490,783,599	4,284,216,026	4,284,216,026	95.4	100.0	5.8	540,280,069	14.4
財産収入	260,996,000	206,898,243	206,830,205	79.2	100.0	0.3	△300,217,584	△59.2
寄附金	53,370,000	42,782,029	42,782,029	80.2	100.0	0.1	19,397,249	82.9
繰入金	5,353,364,000	5,346,082,373	5,346,082,373	99.9	100.0	7.2	3,338,889,518	166.3
繰越金	1,854,378,599	1,854,379,148	1,854,379,148	100.0	100.0	2.5	△876,873,012	△32.1
諸収入	4,219,262,000	5,549,033,592	4,228,069,409	100.2	76.2	5.7	1,402,431,677	49.6
市債	12,142,354,000	10,565,600,000	10,565,600,000	87.0	100.0	14.3	4,327,900,000	69.4
合計	76,320,549,612	76,142,625,641	73,838,101,119	96.7	97.0	100.0	8,358,319,116	12.8

(注) ・収入済額には還付未済額(市税等641万98円)を含む。

歳入総額は、前年度に比べ83億5,831万9,116円(12.8%)増加している。
 収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29年度		28年度		対前年度		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	26,105,808,912	35.4	25,746,952,098	39.3	358,856,814	1.4
	分担金及び負担金	356,560,664	0.5	313,531,367	0.5	43,029,297	13.7
	使用料及び手数料	1,280,133,864	1.7	1,323,671,232	2.0	△43,537,368	△3.3
	財産収入	206,830,205	0.3	507,047,789	0.8	△300,217,584	△59.2
	寄附金	42,782,029	0.1	23,384,780	0.0	19,397,249	82.9
	繰入金	5,346,082,373	7.2	2,007,192,855	3.1	3,338,889,518	166.3
	繰越金	1,854,379,148	2.5	2,731,252,160	4.2	△876,873,012	△32.1
	諸収入	4,228,069,409	5.7	2,825,637,732	4.3	1,402,431,677	49.6
	計	39,420,646,604	53.4	35,478,670,013	54.2	3,941,976,591	11.1
依存財源	地方譲与税	576,896,445	0.8	556,415,722	0.8	20,480,723	3.7
	利子割交付金	54,136,000	0.1	29,744,000	0.0	24,392,000	82.0
	配当割交付金	99,491,000	0.1	66,905,000	0.1	32,586,000	48.7
	株式等譲渡所得割交付金	105,622,000	0.1	40,176,000	0.1	65,446,000	162.9
	地方消費税交付金	2,585,935,000	3.5	2,517,975,000	3.8	67,960,000	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	64,273,583	0.1	63,708,440	0.1	565,143	0.9
	自動車取得税交付金	143,039,000	0.2	102,608,000	0.2	40,431,000	39.4
	地方特例交付金	92,836,000	0.1	86,024,000	0.1	6,812,000	7.9
	地方交付税	7,178,217,000	9.7	8,019,552,000	12.2	△841,335,000	△10.5
	交通安全対策特別交付金	22,610,000	0.0	23,956,000	0.0	△1,346,000	△5.6
	国庫支出金	8,644,582,461	11.7	8,512,411,871	13.0	132,170,590	1.6
	県支出金	4,284,216,026	5.8	3,743,935,957	5.7	540,280,069	14.4
	市債	10,565,600,000	14.3	6,237,700,000	9.5	4,327,900,000	69.4
計	34,417,454,515	46.6	30,001,111,990	45.8	4,416,342,525	14.7	
合 計	73,838,101,119	100.0	65,479,782,003	100.0	8,358,319,116	12.8	

自主財源は53.4%、依存財源は46.6%となっている。自主財源の割合は、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

また、不納欠損額は8,830万9,773円で、前年度に比べ607万8,415円(△6.4%)減少している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分		29年度		28年度		対前年度			
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率	
市 税	市民税（個人）	2,446	38,982,830	1,843	37,120,536	603	1,862,294	5.0	
	市民税（法人）	28	2,460,500	26	1,494,800	2	965,700	64.6	
	固定資産税	1,881	23,971,185	1,307	29,337,439	574	△5,366,254	△18.3	
	軽自動車税	740	2,693,300	629	2,456,800	111	236,500	9.6	
	都市計画税	1,881	2,058,641	1,307	2,506,669	574	△448,028	△17.9	
	計	6,976	70,166,456	5,112	72,916,244	1,864	△2,749,788	△3.8	
分 担 金 及 び 手 数 料	保育所保護者負担金（私立）	64	1,866,720	15	384,000	49	1,482,720	386.1	
	保育所保護者負担金（市立）	47	902,840	13	445,500	34	457,340	102.7	
	計	111	2,769,560	28	829,500	83	1,940,060	233.9	
使 用 料 及 び 手 数 料	休日夜間急病診療所使用料	4	25,920	6	26,820	△2	△900	△3.4	
	給水事業使用料	0	0	1	2,072	△1	△2,072	皆減	
	市営住宅使用料	168	2,596,350	354	6,577,735	△186	△3,981,385	△60.5	
	住宅給水使用料	12	34,948	25	66,875	△13	△31,927	△47.7	
	し尿処理手数料	717	1,483,500	812	1,622,580	△95	△139,080	△8.6	
	建築確認済証明手数料	0	0	1	400	△1	△400	皆減	
	計	901	4,140,718	1,199	8,296,482	△298	△4,155,764	△50.1	
財 取 入	土地貸付収入	0	0	1	55,270	△1	△55,270	皆減	
	計	0	0	1	55,270	△1	△55,270	皆減	
諸 収 入	雑 入	熊毛中央土地区画整理 清算徴収金	1	1,164,000	0	0	1	1,164,000	皆増
		生活保護法第63条返還金	12	4,331,148	9	381,691	3	3,949,457	1,034.7
		生活保護法第78条返還金	6	1,776,487	7	1,727,082	△1	49,405	2.9
		過年度支出金返還金 （次世代支援課）	2	599,360	0	0	2	599,360	皆増
		生活保護費過年度支出金 返還金	26	772,828	34	1,205,730	△8	△432,902	△35.9
		市営住宅修繕費等立替金	1	170,310	3	356,010	△2	△185,700	△52.2
		市営住宅損害金	107	1,786,400	426	7,979,140	△319	△6,192,740	△77.6
		学校給食費収入	143	632,506	177	641,039	△34	△8,533	△1.3
計	298	11,233,039	656	12,290,692	△358	△1,057,653	△8.6		
合 計		8,286	88,309,773	6,996	94,388,188	1,290	△6,078,415	△6.4	

このうち、周南市債権管理条例（平成27年周南市条例第13号）に基づく債権放棄によるものは、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

債権の名称	29年度		28年度		対前年度		
	件数	債権の金額	件数	債権の金額	件数	増減額	増減率
休日夜間急病診療所使用料	4	25,920	6	26,820	△2	△900	△3.4
給水事業使用料	0	0	1	2,072	△1	△2,072	皆減
市営住宅使用料	168	2,596,350	354	6,577,735	△186	△3,981,385	△60.5
住宅給水使用料	12	34,948	25	66,875	△13	△31,927	△47.7
家賃相当損害金	107	1,786,400	426	7,979,140	△319	△6,192,740	△77.6
市営住宅修繕費等立替金	1	170,310	3	356,010	△2	△185,700	△52.2
学校給食費	143	632,506	177	641,039	△34	△8,533	△1.3
合 計	435	5,246,434	992	15,649,691	△557	△10,403,257	△66.5

(注) ・債権の名称は不納欠損額の区分と一致していないものがある。

収入未済額は22億2,262万4,847円で、前年度に比べ1億3,653万4,539円(△5.8%)減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

区 分		29年度	28年度	対前年度		
				増減額	増減率	
市 税	市民税(個人)	395,398,841	488,058,604	△92,659,763	△19.0	
	市民税(法人)	8,889,086	11,417,986	△2,528,900	△22.1	
	固定資産税	373,026,991	400,728,386	△27,701,395	△6.9	
	軽自動車税	18,800,511	19,222,450	△421,939	△2.2	
	都市計画税	24,724,955	25,252,295	△527,340	△2.1	
	計	820,840,384	944,679,721	△123,839,337	△13.1	
分 担 金 及 び 負 担 金	障害児通所事業費負担金	1,500	750	750	100.0	
	老人保護措置費負担金	1,274,629	1,644,929	△370,300	△22.5	
	保育所保護者負担金	15,846,320	19,527,630	△3,681,310	△18.9	
	児童クラブ保護者負担金	24,500	16,000	8,500	53.1	
	計	17,146,949	21,189,309	△4,042,360	△19.1	
使 用 料 及 び 手 数 料	市立保育所保育料	3,346,750	2,524,200	822,550	32.6	
	休日夜間急病診療所使用料	78,520	91,570	△13,050	△14.3	
	給水事業使用料	55,360	221,766	△166,406	△75.0	
	高瀬集会所使用料	0	4,020	△4,020	皆減	
	道路占用料	0	1,250,892	△1,250,892	皆減	
	市営住宅使用料	62,545,052	67,363,002	△4,817,950	△7.2	
	住宅給水使用料	530,200	881,164	△350,964	△39.8	
	駐車場使用料(市営住宅)	246,900	347,900	△101,000	△29.0	
	市立幼稚園保育料	13,860	12,600	1,260	10.0	
	し尿処理手数料	8,021,690	8,301,480	△279,790	△3.4	
屋外広告物等許可手数料	0	1,000	△1,000	皆減		
	計	74,838,332	80,999,594	△6,161,262	△7.6	
財 取 産 入	土地貸付収入(林政係)	3,000	0	3,000	皆増	
	土地貸付収入(施設マネジメント課)	65,038	65,038	0	0.0	
	計	68,038	65,038	3,000	4.6	
諸 取 入	社会福祉費貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元金	677,076,135	678,852,232	△1,776,097	△0.3
		住宅新築資金等貸付金利子	127,348,027	127,932,614	△584,587	△0.5
		同和福祉援護資金貸付金元金	327,986,185	329,032,425	△1,046,240	△0.3
		同和福祉援護資金貸付金利子	38,830,995	38,915,345	△84,350	△0.2
	清 算 徴 収 金	新地地区土地区画整理清算徴収金	440,000	490,000	△50,000	△10.2
		熊毛中央土地区画整理清算徴収金	0	1,164,000	△1,164,000	皆減
		行政代執行等弁償金	2,030,000	0	2,030,000	皆増
	総務費雑入	過年度支出金返還金	0	4,750	△4,750	皆減
		重度心身障害者医療費助成事業高額医療費等返還金	0	53,930	△53,930	皆減
	民 生 費 雑 入	延長保育利用料	2,000	2,000	0	0.0
		子育て短期支援利用料	15,860	14,160	1,700	12.0
		生活保護法第63条返還金	30,697,564	31,591,566	△894,002	△2.8
		生活保護法第78条返還金	53,798,921	52,600,346	1,198,575	2.3
		過年度支出金返還金(児童扶養手当等)	3,473,960	4,664,960	△1,191,000	△25.5
	農 林 水 産 業 費 雑 入	過年度支出金返還金(生活保護費)	8,594,628	7,304,952	1,289,676	17.7
		沈船事故処理費(過年度分)	1,599,811	1,599,811	0	0.0
	土 木 費 雑 入	放置自動車処分費負担金(市営住宅)	10,620	10,620	0	0.0
		市営住宅修繕費等立替金	9,351,727	8,810,262	541,465	6.1
		市営住宅損害金	23,813,805	24,912,705	△1,098,900	△4.4
	教 育 費 雑 入	自動販売機取扱料(生涯学習課)	0	8,929	△8,929	皆減
学校給食費収入		4,135,327	3,964,208	171,119	4.3	
損害経費負担金		240,597	0	240,597	皆増	
電気、ガス、水道等負担金		120,897	131,824	△10,927	△8.3	
過年度支出金返還金(学校教育課)		164,085	164,085	0	0.0	
	計	1,309,731,144	1,312,225,724	△2,494,580	△0.2	
合 計		2,222,624,847	2,359,159,386	△136,534,539	△5.8	

第1款 市税

自主財源の根幹をなす市税の収入状況は、次表のとおりである。

項・目(節)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
						(単位 円・%)	
市民税	11,140,248,000	11,812,829,409	11,373,324,670	102.1	96.2	436,661,735	4.0
個人	7,535,059,000	7,984,104,223	7,550,925,970	100.2	94.6	79,079,795	1.1
(現年課税分)	7,450,284,000	7,526,496,863	7,422,639,922	99.6	98.6	72,077,034	1.0
(滞納繰越分)	84,775,000	457,607,360	128,286,048	151.3	28.0	7,002,761	5.8
法人	3,605,189,000	3,828,725,186	3,822,398,700	106.0	99.7	357,581,940	10.3
(現年課税分)	3,601,786,000	3,817,361,900	3,819,558,400	106.0	99.9	356,770,700	10.3
(滞納繰越分)	3,403,000	11,363,286	2,840,300	83.5	25.0	811,240	40.0
固定資産税	12,196,381,000	12,703,202,586	12,306,330,877	100.9	96.9	△38,391,191	△0.3
固定資産税	12,100,481,000	12,607,302,486	12,210,430,777	100.9	96.9	△35,493,691	△0.3
(現年課税分)	12,024,069,000	12,206,872,200	12,136,011,887	100.9	99.4	△40,149,648	△0.3
(滞納繰越分)	76,412,000	400,430,286	74,418,890	97.4	18.6	4,655,957	6.7
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	95,900,000	95,900,100	95,900,100	100.0	100.0	△2,897,500	△2.9
(現年課税分)	95,900,000	95,900,100	95,900,100	100.0	100.0	△2,897,500	△2.9
軽自動車税	361,658,000	390,573,250	369,123,939	102.1	94.5	15,505,073	4.4
(現年課税分)	357,357,000	371,353,800	364,561,100	102.0	98.2	15,184,654	4.3
(滞納繰越分)	4,301,000	19,219,450	4,562,839	106.1	23.7	320,419	7.6
市たばこ税	1,039,838,000	982,176,844	982,176,844	94.5	100.0	△67,901,585	△6.5
(現年課税分)	1,039,838,000	982,176,844	982,176,844	94.5	100.0	△67,901,585	△6.5
入湯税	2,171,000	1,798,650	1,798,650	82.8	100.0	△209,250	△10.4
(現年課税分)	2,170,000	1,798,650	1,798,650	82.9	100.0	△209,250	△10.4
(滞納繰越分)	1,000	0	0	—	—	0	—
都市計画税	1,069,500,000	1,099,826,395	1,073,053,932	100.3	97.6	13,192,032	1.2
(現年課税分)	1,064,267,000	1,074,603,000	1,068,366,234	100.4	99.4	12,704,946	1.2
(滞納繰越分)	5,233,000	25,223,395	4,687,698	89.6	18.6	487,086	11.6
市税合計	25,809,796,000	26,990,407,134	26,105,808,912	101.1	96.7	358,856,814	1.4
(現年課税分)	25,635,671,000	26,076,563,357	25,891,013,137	101.0	99.3	345,579,351	1.4
(滞納繰越分)	174,125,000	913,843,777	214,795,775	123.4	23.5	13,277,463	6.6

(注)・収入済額には還付未済額 640万8,618円を含む。

予算現額に対する収入率は101.1%で、調定額に対する収納率は、96.7%となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税123億633万877円(市税総額の47.1%)及び市民税113億7,332万4,670円(市税総額の43.6%)である。

収入済額は、前年度に比べ3億5,885万6,814円(1.4%)増加している。これは、市民税の(目)法人が3億5,758万1,940円(10.3%)、(目)個人が7,907万9,795円(1.1%)増加したことが主な要因である。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税	130,000,000	127,745,000	98.3	△1,454,000	△1.1
自動車重量譲与税	315,000,000	313,116,000	99.4	△6,000	0.0
特別とん譲与税	120,000,000	136,035,445	113.4	21,940,723	19.2
合計	565,000,000	576,896,445	102.1	20,480,723	3.7

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づいて交付されるものである。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
利子割交付金	40,000,000	54,136,000	135.3	24,392,000	82.0

利子割交付金は、県に納入された利子割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
配当割交付金	130,000,000	99,491,000	76.5	32,586,000	48.7

配当割交付金は、県に納入された配当割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	105,622,000	105.6	65,446,000	162.9

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方消費税交付金	2,600,000,000	2,585,935,000	99.5	67,960,000	2.7

地方消費税交付金は、国の消費税と併せて徴収し県へ納付される地方消費税の2分の1が市町村へ交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	64,273,583	91.8	565,143	0.9

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、当該市町村内のゴルフ場に係る利用税収入額の10分の7に相当する額が県から交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
自動車取得税交付金	120,000,000	143,039,000	119.2	40,431,000	39.4

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を市道の延長及び面積であん分した額が県から交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方特例交付金	92,836,000	92,836,000	100.0	6,812,000	7.9

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん特例交付金として9,283万6,000円が交付されている。

第10款 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (細節)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方交付税	7,136,293,000	7,178,217,000	100.6	△841,335,000	△10.5
(普通交付税)	6,336,293,000	6,336,293,000	100.0	△784,519,000	△11.0
(特別交付税)	800,000,000	841,924,000	105.2	△56,816,000	△6.3

普通交付税は、合併年度及びこれに続く10年度間は合併しなかった場合の額が全額保障（合併市町村で算定される額（以下「一本算定」という。）と、旧市町村が存続したものとみなして合併前の旧市町村ごとに算定される額の合計額（以下「合併算定替」という。）を比較して大きい額の算定方法による。）されていたが、本市では、平成25年度をもって全額保障の期間を終えた。

平成26年度からの5年度間で一本算定に向けて段階的に縮減されているが、その割合は、1年度目10%、2年度目30%、3年度目50%、4年度目70%、5年度目90%である。

段階的縮減の4年度目となる当年度の縮減額は、7億4,748万1,000円となっている。

普通交付税は、前年度に比べ7億8,451万9,000円（△11.0%）減少している。

なお、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は83億8,629万3,000円で、前年度に比べ11億1,151万9,000円（△11.7%）減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	30,000,000	22,610,000	75.4	△1,346,000	△5.6

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき道路交通安全施設の設置及び管理に要する財源として国から交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
分担金	5,665,000	4,444,499	4,444,499	78.5	100.0	27,890	0.6
負担金	369,917,000	372,032,674	352,116,165	95.2	94.6	43,001,407	13.9
合計	375,582,000	376,477,173	356,560,664	94.9	94.7	43,029,297	13.7

負担金は、前年度に比べ4,300万1,407円(13.9%)増加している。これは、保育所保護者負担金が4,130万9,320円増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	節・細節・説明	29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
分担金	土地改良事業分担金	2,226,652	2,938,418	△711,766	△24.2
負担金	老人保護措置費負担金	27,742,075	27,412,363	329,712	1.2
	保育所保護者負担金	262,118,490	220,809,170	41,309,320	18.7
	児童クラブ保護者負担金	42,315,450	41,297,850	1,017,600	2.5
	病院群輪番制病院運営費 関係市負担金	15,879,587	15,694,894	184,693	1.2

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項(目)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
使用料	1,202,312,000	1,208,455,733	1,138,983,353	94.7	94.3	△41,512,830	△3.5
(総務使用料)	5,647,000	4,335,241	4,335,241	76.8	100.0	131,728	3.1
(民生使用料)	270,500,000	243,430,640	240,083,890	88.8	98.6	△24,433,670	△9.2
(衛生使用料)	75,116,000	76,551,721	76,393,401	101.7	99.8	204,801	0.3
(労働使用料)	4,079,000	3,429,980	3,429,980	84.1	100.0	△676,640	△16.5
(農林水産業使用料)	4,282,000	4,368,803	4,368,803	102.0	100.0	△55,074	△1.2
(商工使用料)	73,705,000	69,101,119	69,101,119	93.8	100.0	13,743,100	24.8
(土木使用料)	623,519,000	658,271,999	592,318,549	95.0	90.0	△33,207,669	△5.3
(消防使用料)	19,000	19,180	19,180	100.9	100.0	△10	△0.1
(教育使用料)	145,445,000	148,947,050	148,933,190	102.4	100.0	2,780,604	1.9
手数料	158,471,000	150,655,701	141,150,511	89.1	93.7	△2,024,538	△1.4
(総務手数料)	63,926,000	61,482,291	61,482,291	96.2	100.0	△1,543,288	△2.4
(衛生手数料)	43,519,000	50,668,100	41,162,910	94.6	81.2	△1,219,520	△2.9
(農林水産業手数料)	183,000	231,860	231,860	126.7	100.0	8,880	4.0
(土木手数料)	9,078,000	9,015,360	9,015,360	99.3	100.0	638,620	7.6
(消防手数料)	41,464,000	29,108,700	29,108,700	70.2	100.0	124,100	0.4
(教育手数料)	301,000	149,390	149,390	49.6	100.0	△33,330	△18.2
合 計	1,360,783,000	1,359,111,434	1,280,133,864	94.1	94.2	△43,537,368	△3.3

(注) ・収入済額には還付未済額(衛生使用料 1,480円)を含む。

使用料は、前年度に比べ4,151万2,830円(△3.5%)減少している。これは、動物園入園料等の増加により、商工使用料が1,374万3,100円増加したものの、市営住宅使用料等の減少により土木使用料が3,320万7,669円、市立保育所保育料等の減少により民生使用料が2,443万3,670円それぞれ減少したことが主な要因である。

手数料は、前年度に比べ202万4,538円(△1.4%)減少している。これは、し尿処理手数料等の減少により、衛生手数料が121万9,520円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	29年度	28年度	対前年度	
					増減額	増減率
使 用 料	民生使用料	市立保育所保育料	238,534,730	263,430,130	△24,895,400	△9.5
	衛生使用料	休日夜間急病診療所使用料	61,247,627	59,873,166	1,374,461	2.3
	商工使用料	動物園入園料	64,950,280	51,054,654	13,895,626	27.2
	土木使用料	道路占用料	31,179,797	33,567,909	△2,388,112	△7.1
		市営住宅使用料	521,238,600	552,953,880	△31,715,280	△5.7
		駐車場使用料(市営住宅)	22,531,100	22,484,500	46,600	0.2
	教育使用料	文化会館使用料	49,844,670	48,014,240	1,830,430	3.8
体育施設使用料		50,279,980	51,678,360	△1,398,380	△2.7	
手 数 料	総務手数料	戸籍関係手数料	22,901,500	23,174,100	△272,600	△1.2
	衛生手数料	し尿処理手数料	24,063,380	25,384,710	△1,321,330	△5.2
	消防手数料	危険物関係許可検査手数料	29,099,900	28,972,600	127,300	0.4

第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国庫負担金	5,991,938,000	5,888,023,976	98.3	213,419,835	3.8
(民生費国庫負担金)	5,944,092,000	5,870,972,476	98.8	244,680,500	4.3
(衛生費国庫負担金)	4,465,000	3,125,500	70.0	△917,665	△22.7
(災害復旧費国庫負担金)	43,381,000	13,926,000	32.1	△30,343,000	△68.5
国庫補助金	3,491,953,414	2,728,167,676	78.1	△81,337,525	△2.9
(総務費国庫補助金)	68,816,000	52,957,661	77.0	△43,381,860	△45.0
(民生費国庫補助金)	486,304,248	415,404,000	85.4	△898,668,321	△68.4
(衛生費国庫補助金)	11,994,000	14,472,000	120.7	9,346,000	182.3
(農林水産業費国庫補助金)	2,521,000	2,521,000	100.0	△79,278,500	△96.9
(商工費国庫補助金)	650,462,242	361,600,288	55.6	173,768,545	92.5
(土木費国庫補助金)	1,991,373,924	1,687,467,757	84.7	767,753,861	83.5
(消防費国庫補助金)	129,950,000	81,290,000	62.6	△44,360,000	△35.3
(教育費国庫補助金)	150,532,000	112,454,970	74.7	33,482,750	42.4
委託金	31,860,000	28,390,809	89.1	88,280	0.3
(総務費委託金)	675,000	582,000	86.2	△71,000	△10.9
(民生費委託金)	31,185,000	27,808,809	89.2	159,280	0.6
合 計	9,515,751,414	8,644,582,461	90.8	132,170,590	1.6

国庫負担金は、前年度に比べ2億1,341万9,835円(3.8%)増加している。これは、公共土木施設災害復旧費負担金の減額により災害復旧費国庫負担金が3,034万3,000円減額したものの、子どものための教育・保育給付費負担金等の増加によ

り、民生費国庫負担金が2億4,468万500円増加したことが主な要因である。

国庫補助金は、前年度に比べ8,133万7,525円(△2.9%)減少している。これは、社会資本整備総合交付金(旧まち交分)(中心市街地整備事業)等の増加により、土木費国庫補助金が7億6,775万3,861円増加したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費補助金(繰越明許費)、臨時福祉給付金給付費補助金(経済対策分)がそれぞれ皆減したことなどにより、民生費国庫補助金が8億9,866万8,321円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	節・細節・説明	29年度	28年度	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	165,514,221	169,769,320	△4,255,099	△2.5
		障害者自立支援給付費負担金	1,056,900,557	1,004,264,019	52,636,538	5.2
		障害者医療費負担金	113,501,000	92,722,000	20,779,000	22.4
		障害児通所給付費等負担金	135,890,029	112,633,815	23,256,214	20.6
		子どものための教育・保育給付費負担金(施設型)	534,020,953	332,763,935	201,257,018	60.5
		児童手当負担金	1,561,421,333	1,599,271,665	△37,850,332	△2.4
		児童扶養手当負担金	171,749,273	177,832,744	△6,083,471	△3.4
		生活扶助費等負担金	885,534,000	920,414,000	△34,880,000	△3.8
		医療扶助費等負担金	1,097,565,000	1,079,376,307	18,188,693	1.7
国庫補助金	民生費国庫補助金	保育所等整備交付金	112,605,000	124,530,000	△11,925,000	△9.6
	商工費国庫補助金	社会資本整備総合交付金(動物園リニューアル事業)	166,125,570	162,370,100	3,755,470	2.3
		社会資本整備総合交付金(動物園リニューアル事業)(繰越明許費)	194,758,242	24,000,000	170,758,242	711.5
	土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金(旧まち交分)(中心市街地整備事業)	1,024,932,888	221,783,029	803,149,859	362.1
社会資本整備総合交付金(旧まち交分)(中心市街地整備事業)(繰越明許費)		369,593,334	49,585,657	320,007,677	645.4	

第15款 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%)	
				対前年度	
				増減額	増減率
県負担金	2,432,281,000	2,409,637,402	99.1	184,456,122	8.3
(総務費県負担金)	6,529,000	7,105,976	108.8	△321,513	△4.3
(民生費県負担金)	2,376,690,000	2,355,433,446	99.1	183,821,957	8.5
(衛生費県負担金)	10,975,000	9,341,480	85.1	△434,322	△4.4
(農林水産業費県負担金)	23,612,000	23,183,500	98.2	1,398,000	6.4
(土木費県負担金)	12,719,000	12,747,000	100.2	△171,000	△1.3
(消防費県負担金)	522,000	595,000	114.0	17,000	2.9
(教育費県負担金)	1,234,000	1,231,000	99.8	146,000	13.5
県補助金	1,655,479,879	1,493,396,349	90.2	271,608,594	22.2
(総務費県補助金)	98,781,000	98,507,000	99.7	2,208,000	2.3
(民生費県補助金)	649,637,000	599,539,703	92.3	△15,073,834	△2.5
(衛生費県補助金)	9,532,000	9,054,519	95.0	970,519	12.0
(農林水産業費県補助金)	754,417,500	629,266,045	83.4	252,593,227	67.1
(商工費県補助金)	3,250,000	1,759,000	54.1	△420,000	△19.3
(土木費県補助金)	37,246,000	53,137,703	142.7	28,219,703	113.3
(消防費県補助金)	62,625,000	62,625,000	100.0	△1,386,000	△2.2
(教育費県補助金)	23,345,000	25,612,100	109.7	△176,300	△0.7
(災害復旧費県補助金)	16,646,379	13,895,279	83.5	4,673,279	50.7
委託金	403,022,720	381,182,275	94.6	84,215,353	28.4
(総務費委託金)	346,455,000	335,727,535	96.9	55,225,393	19.7
(民生費委託金)	256,000	280,208	109.5	△100,730	△26.4
(衛生費委託金)	47,000	46,172	98.2	△4,760	△9.3
(商工費委託金)	573,000	573,000	100.0	0	0.0
(土木費委託金)	7,984,000	7,398,000	92.7	4,590,000	163.5
(教育費委託金)	800,000	660,000	82.5	△2,515,510	△79.2
(農林水産業費委託金)	46,907,720	36,497,360	77.8	27,020,960	285.1
合 計	4,490,783,599	4,284,216,026	95.4	540,280,069	14.4

県負担金は、前年度に比べ1億8,445万6,122円(8.3%)増加している。これは、子どものための教育・保育給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の増加により、民生費県負担金が1億8,382万1,957円増加したことが主な要因である。

県補助金は、前年度に比べ2億7,160万8,594円(22.2%)増加している。これは、介護施設等開設準備経費補助金の皆減等により、民生費県補助金が1,507万3,834円減少したものの、畜産・酪農収益力強化整備補助金(繰越明許費)の皆増等により、農林水産業費県補助金が2億5,259万3,227円増加したことが主

な要因である。

委託金は、前年度に比べ 8,421 万 5,353 円 (28.4%) 増加している。これは、県知事選挙事務委託金の皆増等により、総務費委託金が 5,522 万 5,393 円、換地事務委託金 (繰越明許費) の皆増により、農林水産業費委託金が 2,702 万 960 円それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	節・細節・説明	29年度	28年度	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
県負担金	民生費県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	565,236,790	580,702,088	△15,465,298	△2.7
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	345,791,640	334,514,091	11,277,549	3.4
		障害者自立支援給付費負担金	528,450,279	502,132,009	26,318,270	5.2
		障害児通所給付費等負担金	67,945,014	56,316,907	11,628,107	20.6
		子どものための教育・保育給付費負担金 (施設型)	329,017,450	189,379,366	139,638,084	73.7
		児童手当負担金	339,656,167	346,057,665	△6,401,498	△1.8
		生活保護費負担金	65,796,788	64,830,765	966,023	1.5
県補助金	総務費県補助金	離島航路補助金	72,685,000	66,077,000	6,608,000	10.0
	民生費県補助金	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	185,254,097	192,316,113	△7,062,016	△3.7
		子ども・子育て支援交付金 (次世代支援課)	95,973,000	95,878,000	95,000	0.1
		乳幼児医療費助成事業費補助金	67,487,152	74,116,766	△6,629,614	△8.9
	農林水産業費県補助金	畜産・酪農収益力強化整備補助金 (繰越明許費)	352,736,685	0	352,736,685	皆増
	消防費県補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金 (消防総務課)	62,625,000	64,011,000	△1,386,000	△2.2
委託金	総務費委託金	個人県民税徴収取扱委託金	216,238,812	216,052,830	185,982	0.1

第16款 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
財産運用収入	60,692,000	61,987,451	61,919,413	102.0	99.9	4,376,845	7.6
財産売払収入	200,304,000	144,910,792	144,910,792	72.3	100.0	△304,594,429	△67.8
合計	260,996,000	206,898,243	206,830,205	79.2	100.0	△300,217,584	△59.2

財産売払収入は、前年度に比べ 3 億 459 万 4,429 円 (△67.8%) 減少している。これは、土地売払収入が 3 億 670 万 1,435 円、立木竹売払収入が 591 万 9,207 円そ

れぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入 4,820 万 3,160 円、財産売払収入の土地売払収入 1 億 1,164 万 9,582 円及び立木竹売払収入 2,398 万 9,719 円である。

第 17 款 寄附金

寄附金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
寄 附 金	53,370,000	42,782,029	80.2	19,397,249	82.9

収入済額は、全額ふるさと周南応援寄附金である。

第 18 款 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
基 金 繰 入 金	5,353,364,000	5,346,082,373	99.9	3,338,889,518	166.3

基金繰入金の内訳は、国際交流基金繰入金 48 万 7,003 円、財政調整基金繰入金 33 億 6,276 万 1,000 円、減債基金繰入金 2 億円、ふるさと周南応援基金繰入金 3,079 万 3,000 円、地域振興基金繰入金 8,063 万 7,500 円、過疎地域自立促進基金繰入金 3,930 万 6,000 円、交通安全基金繰入金 99 万 7,870 円、庁舎建設基金繰入金 14 億 7,510 万円及び子ども未来夢基金繰入金 1 億 5,600 万円である。

第 19 款 繰越金

繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
繰 越 金	1,854,378,599	1,854,379,148	100.0	△876,873,012	△32.1

繰越金の内訳は、前年度繰越金 15 億 8,260 万 6,549 円及び繰越事業費等充当財源繰越金 2 億 7,177 万 2,599 円である。

第20款 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	(単位 円・%) 対前年度	
						増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	40,001,000	75,113,956	75,113,956	187.8	100.0	7,881,899	11.7
市預金利子	216,000	675,228	675,228	312.6	100.0	△256,698	△27.5
貸付金元利収入	1,643,081,000	2,799,376,834	1,628,135,492	99.1	58.2	673,567,981	70.6
受託事業収入	74,997,000	80,608,620	80,608,620	107.5	100.0	53,452,782	196.8
雑入	2,290,967,000	2,423,258,954	2,273,536,113	99.2	93.8	667,785,713	41.6
収益事業収入	170,000,000	170,000,000	170,000,000	100.0	100.0	0	0.0
合計	4,219,262,000	5,549,033,592	4,228,069,409	100.2	76.2	1,402,431,677	49.6

貸付金元利収入は、前年度に比べ6億7,356万7,981円(70.6%)増加している。これは、地域総合整備資金貸付金元金に係る総務費貸付金元利収入が6億6,641万4,000円増加したことが主な要因である。

雑入は、前年度に比べ6億6,778万5,713円(41.6%)増加している。これは、上下水道事業負担金の増加等により、総務費雑入が5億1,084万6,938円、返納金の皆増等により、民生費雑入が8,179万2,382円及び地域連携・低炭素水素技術実証事業委託金の増加等により、商工費雑入が5,294万4,529円それぞれ増加したことが主な要因である。

なお、収益事業収入1億7,000万円は、モーターボート競走事業会計からの競艇事業収入である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

目	節・細節・説明	29年度	28年度	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
総務費貸付金元利収入	地域総合整備資金貸付金元金	798,716,000	132,302,000	666,414,000	503.7
商工費貸付金元利収入	中小企業振興融資制度(保証付)預託金元金	753,000,000	711,000,000	42,000,000	5.9
雑入	上下水道事業負担金	598,458,711	54,865,750	543,592,961	990.8
	重度心身障害者医療費助成事業高額医療費等返還金	162,089,691	166,808,299	△4,718,608	△2.8
	無公害ごみ袋売払収入	107,437,050	110,554,050	△3,117,000	△2.8
	地域連携・低炭素水素技術実証事業委託金	105,698,727	59,655,848	46,042,879	77.2
	港湾管理協定交付金	213,823,796	207,557,601	6,266,195	3.0
	学校給食費収入	579,359,171	576,189,974	3,169,197	0.6
競艇事業収入	競艇事業収入	170,000,000	170,000,000	0	0.0

第21款 市債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
市債	12,142,354,000	10,565,600,000	87.0	4,327,900,000	69.4
(総 務 債)	4,889,000,000	4,887,100,000	100.0	3,893,200,000	391.7
(民 生 債)	74,400,000	64,500,000	86.7	52,400,000	433.1
(衛 生 債)	137,600,000	109,600,000	79.7	85,900,000	362.4
(農 林 水 産 業 債)	165,500,000	132,500,000	80.1	△13,100,000	△9.0
(商 工 債)	223,600,000	173,900,000	77.8	800,000	0.5
(土 木 債)	2,482,000,000	2,079,500,000	83.8	444,600,000	27.2
(消 防 債)	949,700,000	672,300,000	70.8	286,600,000	74.3
(教 育 債)	1,107,100,000	388,300,000	35.1	△75,800,000	△16.3
(災 害 復 旧 債)	62,700,000	7,900,000	12.6	△19,700,000	△71.4
(そ の 他 債)	2,050,754,000	2,050,000,000	100.0	△327,000,000	△13.8

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
総務債	庁舎建設事業	4,799,400,000	846,600,000	3,952,800,000	466.9
商工債	動物園リニューアル事業 (繰越明許費)	169,200,000	21,600,000	147,600,000	683.3
土木債	土地区画整理事業	166,000,000	244,800,000	△78,800,000	△32.2
	中心市街地施設整備事業 (中心市街地整備課)	953,400,000	300,300,000	653,100,000	217.5
	中心市街地施設整備事業 (繰越明許費)	469,100,000	314,500,000	154,600,000	49.2
消防債	防災情報収集伝達システム 整備事業	173,800,000	157,700,000	16,100,000	10.2
	防災情報収集伝達システム 整備事業 (遞次繰越)	325,300,000	0	325,300,000	皆増
教育債	小学校改修事業 (繰越明 許費)	115,400,000	0	115,400,000	皆増
その他債	臨時財政対策債	2,050,000,000	2,377,000,000	△327,000,000	△13.8

(2) 歳出の概要

歳出の決算状況は、予算現額 763 億 2,054 万 9,612 円に対し 707 億 7,494 万 4,392 円が支出され、執行率は 92.7%で、翌年度繰越額 27 億 3,171 万 1,950 円を除いた不用額は、28 億 1,389 万 3,270 円となっている。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
議会費	386,641,000	379,785,597	6,855,403	98.2	0.5	△9,718,309	△2.5
総務費	15,335,920,552	14,325,446,873	284,300,595	93.4	20.2	4,223,322,866	41.8
民生費	21,139,508,329	19,962,136,141	1,177,372,188	94.4	28.2	△539,042,495	△2.6
衛生費	7,942,287,039	7,635,898,013	306,389,026	96.1	10.8	140,527,864	1.9
労働費	51,279,000	45,006,251	6,272,749	87.8	0.1	11,147,929	32.9
農林水産業費	1,707,940,645	1,492,201,295	189,727,750	87.4	2.1	211,911,500	16.6
商工費	3,205,815,000	2,719,970,581	122,700,419	84.8	3.8	294,361,221	12.1
土木費	7,712,704,717	6,826,971,437	257,990,902	88.5	9.6	1,462,047,194	27.3
消防費	3,463,210,972	3,053,179,322	74,431,162	88.2	4.3	303,810,196	11.1
教育費	6,663,493,815	5,749,454,007	262,785,808	86.3	8.1	318,533,233	5.9
災害復旧費	167,233,400	108,324,774	57,122,226	64.8	0.2	△119,280,334	△52.4
公債費	8,484,689,000	8,476,570,101	8,118,899	99.9	12.0	851,920,672	11.2
予備費	59,826,143	0	59,826,143	0.0	0.0	0	—
合計	76,320,549,612	70,774,944,392	2,813,893,270	92.7	100.0	7,149,541,537	11.2

歳出総額は、前年度に比べ 71 億 4,954 万 1,537 円 (11.2%) 増加している。その内訳は、民生費が 5 億 3,904 万 2,495 円 (△2.6%)、災害復旧費が 1 億 1,928 万 334 円 (△52.4%) 等 3 款で減少し、総務費 42 億 2,332 万 2,866 円 (41.8%)、土木費 14 億 6,204 万 7,194 円 (27.3%)、消防費 3 億 381 万 196 円 (11.1%)、教育費 3 億 1,853 万 3,233 円 (5.9%)、公債費 8 億 5,192 万 672 円 (11.2%) 等 9 款で増加している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額	不用額	不用額を生じた主なもの
総務費	総務管理費	諸費	市税等過誤納払戻金	417,150,389	32,682,310	償還金利子及び割引料
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金費	臨時福祉給付金支給事業費(経済対策分)(繰越明許費)	80,460,000	56,370,000	負担金補助及び交付金
	障害者福祉費	障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成事業費	585,680,026	41,792,975	扶助費
			障害者自立支援給付事業費	2,106,572,739	38,480,014	負担金補助及び交付金
	老人福祉費	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,675,200,699	109,235,301	繰出金
	児童福祉費	保育費	保育所運営事業費	463,760,559	82,203,441	報酬
			施設型給付事業費	1,555,277,373	157,162,627	負担金補助及び交付金
		児童手当費	児童手当	2,243,950,000	91,805,000	扶助費
	乳幼児医療費	乳幼児医療費助成事業費	184,378,118	32,754,882	扶助費	
生活保護費	扶助費	生活保護扶助費	2,468,071,153	249,827,847	扶助費	
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業費	427,026,717	39,172,283	委託料
	環境衛生費	下水道費	下水道事業費	2,268,961,000	128,366,000	負担金補助及び交付金
	清掃費	し尿処理施設費	し尿処理場施設管理事業費	236,321,696	39,692,304	工事請負費
農林水産業費	農業費	畜産業費	畜産業事業費(繰越明許費)	352,736,685	74,927,315	負担金補助及び交付金

第1款 議会費

議会費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
議会費	386,641,000	379,785,597	6,855,403	98.2	△9,718,309	△2.5

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
議会費	議会費	職員給与費等	70,860,799	一般職給
		議員報酬等	275,694,073	議員報酬

第2款 総務費

総務費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
総務管理費	14,254,267,115	13,310,971,970	217,122,061	93.4	4,295,229,027	47.6
徴税費	490,830,600	467,862,075	22,968,525	95.3	△9,668,396	△2.0
戸籍住民基本台帳費	337,188,837	307,414,712	29,774,125	91.2	△3,340,820	△1.1
選挙費	174,281,000	162,166,094	12,114,906	93.0	△48,920,254	△23.2
統計調査費	23,795,000	21,951,336	1,843,664	92.3	△3,716,378	△14.5
監査委員費	55,558,000	55,080,686	477,314	99.1	△6,260,313	△10.2
合計	15,335,920,552	14,325,446,873	284,300,595	93.4	4,223,322,866	41.8

総務管理費は、前年度に比べ42億9,522万9,027円(47.6%)増加している。これは、(目)財政管理費の基金管理事業費が11億7,482万9,858円減少したものの、(目)庁舎建設費の庁舎建設事業費が51億5,362万3,419円、(目)諸費の市税等過誤納払戻金が3億5,577万4,254円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)				
項	目	事業	支出済額	主な支出
総務管理費	一般管理費	職員給与費等	1,819,449,218	一般職給
		退職手当	549,291,080	一般職退職手当
		基金管理事業費	249,387,000	職員退職手当基金積立金
	財政管理費	基金管理事業費	1,884,784,935	財政調整基金積立金
	庁舎管理費	仮庁舎管理事業費	109,284,242	光熱水費、土地建物借上料
	庁舎建設費	庁舎建設事業費	6,170,734,916	施設整備工事
	情報推進費	電子計算組織管理費	391,503,767	OA機器等使用料
	公共交通対策費	離島航路対策事業費	101,891,005	離島航路運営費補助金
		地方バス路線維持対策事業費	130,265,000	地方バス路線維持対策費補助金
	諸費	市税等過誤納払戻金	417,150,389	市税等過誤納払戻金
補助金等返還金(生活支援課)		185,564,544	補助金等返還金	
徴税費	税務総務費	職員給与費等	374,666,151	一般職給
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費等	233,740,558	一般職給

第3款 民生費

民生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
社会福祉費	2,129,619,034	2,023,101,911	106,517,123	95.0	△1,035,621,119	△33.9
障害者福祉費	3,687,553,600	3,584,301,001	103,252,599	97.2	160,823,967	4.7
老人福祉費	4,701,713,000	4,547,322,803	154,390,197	96.7	40,664,591	0.9
児童福祉費	7,666,051,695	7,109,353,017	556,698,678	92.7	377,143,019	5.6
生活保護費	2,954,571,000	2,698,057,409	256,513,591	91.3	△82,052,953	△3.0
合計	21,139,508,329	19,962,136,141	1,177,372,188	94.4	△539,042,495	△2.6

社会福祉費は、前年度に比べ10億3,562万1,119円(△33.9%)減少している。これは、(目)臨時福祉給付金費の年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費(繰越明許費)が5億2,014万円、臨時福祉給付金支給事業費(経済対策分)が2億9,817万円それぞれ皆減し、(目)国民健康保険費の国民健康保険特別会計繰出金が1億7,286万4,947円減少したことが主な要因である。

障害者福祉費は、前年度に比べ1億6,082万3,967円(4.7%)増加している。これは、(目)障害者福祉費の障害者自立支援給付事業費が8,317万400円、障害児通所給付等事業費が5,563万3,140円、自立支援医療・療養介護医療給付事業費が4,733万2,190円それぞれ増加したことが主な要因である。

児童福祉費は、前年度に比べ3億7,714万3,019円(5.6%)増加している。これは、(目)保育費の保育所運営事業費が7,098万3,521円減少したものの、施設型給付事業費が4億5,160万8,763円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与費等	157,366,759	一般職給
		社会福祉団体運営費等助成事業費	131,194,211	周南市社会福祉協議会運営費補助金
	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金	1,457,927,895	国民健康保険特別会計繰出金
障害者福祉費	障害者福祉総務費	職員給与費等	124,914,345	一般職給
	障害者福祉費	障害者自立支援給付事業費	2,106,572,739	介護・訓練等給付費負担金
		自立支援医療・療養介護医療給付事業費	225,445,302	更生医療給付費
		重度心身障害者医療費助成事業費	585,680,026	重度心身障害者医療費
		障害児通所給付等事業費	270,344,847	障害児通所給付費等負担金
老人福祉費	老人福祉総務費	職員給与費等	128,598,114	一般職給
	老人福祉費	老人保護措置費	152,558,985	老人保護措置費
	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,675,200,699	介護保険特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	543,647,820	後期高齢者医療特別会計繰出金
		後期高齢者療養給付費負担金	1,608,871,755	後期高齢者療養給付費負担金
児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与費等	206,183,527	一般職給
	保育費	職員給与費等	722,878,590	一般職給
		保育所運営事業費	463,760,559	嘱託報酬、保育士賃金、給食材料費
		保育所再編整備事業費	224,747,294	認定こども園施設整備事業費補助金
		施設型給付事業費	1,555,277,373	保育所運営費委託料(24条入所)
		地域型保育給付事業費	104,658,670	地域型保育給付費負担金
	子ども・子育て支援費	児童クラブ事業費	214,153,927	保育士賃金、嘱託報酬
	児童手当費	児童手当	2,243,950,000	児童手当
	児童扶養手当費	児童扶養手当	514,738,810	児童扶養手当
	乳幼児医療費	乳幼児医療費助成事業費	184,378,118	乳幼児医療費
		こども医療費助成事業費	214,013,235	こども医療費
生活保護費	生活保護総務費	職員給与費等	189,558,990	一般職給
	扶助費	生活保護扶助費	2,468,071,153	医療扶助費、生活扶助費

第4款 衛生費

衛生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
保健衛生費	1,369,884,000	1,276,706,322	93,177,678	93.2	△22,487,481	△1.7
環境衛生費	3,134,385,039	2,985,357,543	149,027,496	95.2	△45,607,577	△1.5
清掃費	2,976,064,000	2,911,956,148	64,107,852	97.8	156,497,922	5.7
病院費	461,954,000	461,878,000	76,000	100.0	52,125,000	12.7
合計	7,942,287,039	7,635,898,013	306,389,026	96.1	140,527,864	1.9

清掃費は、前年度に比べ1億5,649万7,922円(5.7%)増加している。これは、(目)し尿処理施設費のし尿処理場施設管理事業費が8,955万2,413円、(目)塵芥処理施設費の一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)が5,719万4,000円、処理困難物選別施設整備事業費が3,772万727円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費等	263,597,752	一般職給
	予防費	予防接種事業費	427,026,717	予防接種委託料
	母子保健費	母子健康診査事業費	144,136,498	妊婦健康診査委託料
	成人保健費	がん検診事業費	108,174,927	がん検診委託料
環境衛生費	環境衛生総務費	職員給与費等	166,785,079	一般職給
	上水道費	水道事業費	364,919,360	水道事業補助金、水道事業出資金
	下水道費	下水道事業費	2,268,961,000	下水道事業負担金、下水道事業出資金、下水道事業補助金
清掃費	清掃総務費	職員給与費等	257,767,757	一般職給
	塵芥処理費	ごみ収集運搬事業費	779,265,024	塵芥収集運搬委託料
	塵芥処理施設費	不燃物処分場施設管理事業費	126,908,723	不燃ごみ埋立業務委託料、N7最終処分場運転管理委託料
		リサイクルプラザ施設管理事業費	380,857,472	運転管理委託料
		一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)	657,228,000	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)
	し尿処理費	し尿処理事業費	179,954,972	し尿収集運搬委託料
	し尿処理施設費	し尿処理場施設管理事業費	236,321,696	下水処理負担金
ごみ対策推進費	ごみ対策推進事業費	107,154,908	ごみ袋製作等委託料	
病院費	病院費	市立病院事業費	461,878,000	病院事業出資金、病院事業負担金、病院事業補助金

第5款 労働費

労働費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
労働諸費	51,279,000	45,006,251	6,272,749	87.8	11,147,929	32.9

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター運営事業費	11,494,000	シルバー人材センター運営費補助金
	労働福祉施設費	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	18,486,365	光熱水費、警備委託料

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農業費	1,134,836,631	1,027,717,614	107,119,017	90.6	462,244,179	81.7
林業費	268,835,814	229,156,125	13,668,089	85.2	77,870,601	51.5
水産業費	304,268,200	235,327,556	68,940,644	77.3	△328,203,280	△58.2
合計	1,707,940,645	1,492,201,295	189,727,750	87.4	211,911,500	16.6

農業費は、前年度に比べ4億6,224万4,179円(81.7%)増加している。これは、(目)畜産業費の畜産業事業費(繰越明許費)が3億5,273万6,685円、(目)農地費の農業競争力強化基盤整備事業受託事務費(繰越明許費)が3,647万3,805円それぞれ皆増し、(目)農地費の農業競争力強化基盤整備事業費(県営事業費)が2,132万9,800円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
農業費	農業総務費	職員給与費等	135,890,886	一般職給
	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金事業費	60,354,027	中山間地域等直接支払交付金
		新規就農者定着支援事業費	84,439,611	機械器具費
	畜産業費	畜産業事業費（繰越明許費）	352,736,685	畜産・酪農収益力強化整備補助金
	農地費	多面的機能支払交付金事業費	58,228,285	多面的機能支払交付金
林業費	林業総務費	職員給与費等	50,792,436	一般職給
水産業費	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業費	73,738,284	施設改修工事

第7款 商工費

商工費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
商工費	3,205,815,000	2,719,970,581	122,700,419	84.8	294,361,221	12.1

商工費は、前年度に比べ2億9,436万1,221円(12.1%)増加している。これは、(目)動物園費の動物園リニューアル事業費が1億8,072万8,806円、(目)市場費の地方卸売市場事業特別会計繰出金(地方卸売市場分)が7,896万6,317円それぞれ減少したものの、(目)動物園費の動物園リニューアル事業費(繰越明許費)が3億3,158万1,900円、(目)企業立地推進費の企業立地促進事業費が1億6,431万4,455円、地域連携・低炭素水素技術実証事業費が4,584万1,451円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
商工費	商工総務費	職員給与費等	185,052,834	一般職給
	商工振興費	地場産業振興事業費	67,067,000	周南地域地場産業振興センター管理費負担金
		中小企業金融対策事業費	866,103,087	中小企業振興融資制度預託金
	企業立地推進費	企業立地促進事業費	315,615,840	事業所等設置奨励補助金
		地域連携・低炭素水素技術実証事業費	105,698,727	機械借上料
	市場費	地方卸売市場事業特別会計繰出金(地方卸売市場分)	121,482,716	地方卸売市場事業特別会計繰出金
	動物園費	職員給与費等	174,088,262	一般職給
		動物園管理運営事業費	64,373,825	光熱水費、労務賃金
		動物園リニューアル事業費	194,867,226	施設整備工事
		動物園リニューアル事業費(繰越明許費)	390,026,700	施設整備工事

第8款 土木費

土木費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
土木管理費	135,283,000	134,695,408	587,592	99.6	△538,081	△0.4
道路橋りょう費	1,175,455,238	969,601,606	28,382,392	82.5	△57,750,837	△5.6
河川費	429,476,818	333,196,968	22,620,472	77.6	31,006,293	10.3
港湾費	291,303,000	290,212,582	1,090,418	99.6	△10,772,557	△3.6
都市計画費	5,268,519,661	4,702,878,602	189,029,299	89.3	2,022,748,171	75.5
住宅費	412,667,000	396,386,271	16,280,729	96.1	△522,645,795	△56.9
合計	7,712,704,717	6,826,971,437	257,990,902	88.5	1,462,047,194	27.3

都市計画費は、前年度に比べ20億2,274万8,171円(75.5%)増加している。これは、(目)土地区画整理費の久米中央土地区画整理事業費(繰越明許費)が1億5,516万766円、久米中央土地区画整理事業費が1億381万2,536円それぞれ減少したものの、(目)徳山駅周辺整備事業費の徳山駅周辺整備事業費が15億4,242万3,504円、徳山駅周辺整備事業費(繰越明許費)が2億6,975万9,161円、コンビナート電力利活用推進事業費が2億9,950万259円それぞれ増加し、コンビナート電力利活用推進事業費(繰越明許費)が1億9,682万7,640円皆増したことが主な要因である。

住宅費は、前年度に比べ5億2,264万5,795円(△56.9%)減少している。これは、(目)住宅管理費の市営住宅耐震改修事業費(繰越明許費)が4億2,952万3,752円、市営住宅耐震改修事業費が9,950万6,603円それぞれ皆減したことが主な要因

である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
土木管理費	土木総務費	職員給与費等	129,860,052	一般職給
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	職員給与費等	179,493,472	一般職給
	道路維持費	市道維持管理費	315,552,696	市道補修工事
	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化修繕計画事業費	107,158,200	橋りょう補修工事、調査委託料
港湾費	港湾建設費	港湾建設県事業負担金(県債分)	216,779,817	港湾県事業負担金(県債分)
都市計画費	都市計画総務費	職員給与費等	384,624,684	一般職給
	土地区画整理費	富田西部第一土地区画整理事業費	122,286,088	土地区画整理工事
	公園緑地費	公園・街路樹維持管理事業費	113,534,653	公園樹木等維持管理委託料
	徳山駅周辺整備事業費	徳山駅周辺整備事業費	2,084,517,573	施設整備工事、建設工事委託料
		徳山駅周辺整備事業費(繰越明許費)	759,146,964	施設整備工事
		コンビナート電力利活用推進事業費	310,500,259	建設工事委託料
コンビナート電力利活用推進事業費(繰越明許費)		196,827,640	建設工事委託料	
住宅費	住宅管理費	市営住宅管理事業費	173,015,801	市営住宅等指定管理料

第9款 消防費

消防費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
消 防 費	2,481,746,051	2,418,894,225	62,851,826	97.5	19,019,303	0.8
防 災 費	981,464,921	634,285,097	11,579,336	64.6	284,790,893	81.5
合 計	3,463,210,972	3,053,179,322	74,431,162	88.2	303,810,196	11.1

防災費は、前年度に比べ2億8,479万893円(81.5%)増加している。これは、(目)防災対策費の防災情報収集伝達システム整備事業費が9,231万3,386円減少したものの、防災情報収集伝達システム整備事業費(逡次繰越)が3億7,897万5,180円皆増したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
消防費	常備消防費	職員給与費等	1,536,247,715	一般職給
		光地区消防組合負担金	229,648,000	光地区消防組合負担金
		通信指令管理事業費	84,316,980	施設設備保守管理委託料
		消防機械器具強化充実事業費	133,188,812	機械器具費
		救急業務高度化推進事業費	42,707,868	機械器具費
	退職手当	49,704,055	一般職退職手当	
	非常備消防費	非常備消防一般事務費	111,147,964	消防団員報酬、費用弁償
		消防団機械器具強化充実事業費	40,500,273	機械器具費
防災費	防災対策費	防災情報収集伝達システム整備事業費	212,898,973	施設整備工事
		防災情報収集伝達システム整備事業費(通次繰越)	378,975,180	施設整備工事

第10款 教育費

教育費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
教育総務費	581,401,489	558,567,323	22,834,166	96.1	50,428,514	9.9
小学校費	1,493,774,080	785,230,912	62,664,168	52.6	71,338,902	10.0
中学校費	447,888,244	393,041,827	54,846,417	87.8	△133,113,528	△25.3
幼稚園費	465,821,000	449,599,616	16,221,384	96.5	△58,052,854	△11.4
社会教育費	1,712,588,854	1,675,242,968	31,970,886	97.8	353,628,045	26.8
保健体育費	1,962,020,148	1,887,771,361	74,248,787	96.2	34,304,154	1.9
合計	6,663,493,815	5,749,454,007	262,785,808	86.3	318,533,233	5.9

中学校費は、前年度に比べ1億3,311万3,528円(△25.3%)減少している。これは、(目)中学校建設費の中学校改修事業費(繰越明許費)が4,829万3,280円皆増したものの、中学校改修事業費が1億7,322万816円減少したことが主な要因である。

社会教育費は、前年度に比べ3億5,362万8,045円(26.8%)増加している。これは、(目)文化施設費の文化会館整備事業費が4,032万1,800円減少したものの、(目)図書館費の徳山駅前図書館開館準備事業費が2億4,499万4,112円皆増し、(目)公民館費の公民館整備事業費が1億2,295万7,299円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
教育総務費	事務局費	職員給与費等	146,779,705	一般職給
小学校費	小学校管理費	小学校運営費	179,336,121	光熱水費
		小学校教育振興費	103,680,880	OA機器等使用料
	小学校建設費	小学校就学援助費	114,904,839	学校給食費援助費
		小学校改修事業費	112,128,042	施設改修工事
幼稚園費	幼稚園費	小学校改修事業費(繰越明許費)	183,454,200	施設改修工事
		職員給与費等	179,424,746	一般職給
社会教育費	社会教育総務費	私立幼稚園就園奨励事業費	193,241,873	私立幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園園児保護者補助金
		職員給与費等	409,435,080	一般職給
	公民館費	公民館管理運営事業費	111,283,852	嘱託報酬、公民館運営事業交付金
		公民館整備事業費	153,568,156	土地購入費
	文化施設費	文化会館管理運営事業費	130,886,000	文化会館指定管理料
		美術博物館管理運営事業費	133,744,440	美術博物館指定管理料
図書館費	徳山駅前図書館開館準備事業費	244,994,112	図書館開館準備業務委託料	
保健体育費	学校保健衛生費	児童・生徒・教職員健康管理費	144,544,399	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
	学校給食費	職員給与費等	178,170,331	一般職給
		学校給食管理運営事業費(栗屋)	103,104,911	給食調理配送業務委託料、光熱水費
		学校給食材料費(栗屋)	122,880,776	給食材料費
		学校給食材料費(住吉)	100,414,815	給食材料費
		学校給食材料費(新南陽)	133,327,302	給食材料費
	体育施設費	体育施設管理費	277,248,109	体育施設指定管理料

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	53,998,200	32,971,934	19,239,866	61.1	△31,713,444	△49.0
公共土木施設災害復旧費	113,235,200	75,352,840	37,882,360	66.5	△87,566,890	△53.7
合計	167,233,400	108,324,774	57,122,226	64.8	△119,280,334	△52.4

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費(現年単独)	46,978,252	単市災害復旧工事

第12款 公債費

公債費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
公債費	8,484,689,000	8,476,570,101	8,118,899	99.9	851,920,672	11.2

公債費は、前年度に比べ8億5,192万672円(11.2%)増加している。これは、(目)元金の地方債償還元金が9億6,851万5,732円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
公債費	元金	地方債償還元金	7,832,786,002	長期債元金
	利子	地方債償還利子	643,778,699	長期債利子

第13款 予備費

議決予算額に対する予備費充用額の割合は、40.2%である。

(単位 円・%)

項	議決予算額 ①	予備費充用額 ②	予算現額 (不用額)	②/①	対前年度	
					増減額	増減率
予備費	100,000,000	40,173,857	59,826,143	40.2	△11,427,952	△22.1

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
第1款 議会費	0	0	0	0
第2款 総務費	6	3,385,609	53	21,398,138
第3款 民生費	8	7,529,081	20	17,989,607
第4款 衛生費	1	599,039	42	13,385,799
第5款 労働費	0	0	2	83,120
第6款 農林水産業費	4	2,067,984	22	6,890,339
第7款 商工費	0	0	9	987,454
第8款 土木費	6	2,581,478	35	31,084,539
第9款 消防費	4	3,395,331	8	1,987,028
第10款 教育費	11	20,615,335	47	13,601,775
第11款 災害復旧費	0	0	3	21,404,148
第12款 公債費	0	0	0	0
合計	40	40,173,857	241	128,811,947

7 特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	19,987,319,469	20,143,801,888	△156,482,419	△0.8
歳出総額	B	18,933,877,699	19,298,726,099	△364,848,400	△1.9
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,053,441,770	845,075,789	208,365,981	24.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	1,053,441,770	845,075,789	208,365,981	24.7
単年度収支額	F	208,365,981	215,895,792	△7,529,811	△3.5

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国民健康保険料	3,589,115,000	3,312,156,751	92.3	△215,206,847	△6.1
国民健康保険税	1,102,000	2,923,391	265.3	1,173,921	67.1
使用料及び手数料	2,507,000	1,911,230	76.2	△59,099	△3.0
国庫支出金	3,123,933,000	3,206,144,331	102.6	△211,121,721	△6.2
療養給付費等交付金	244,741,000	263,150,000	107.5	△93,930,172	△26.3
前期高齢者交付金	6,093,183,000	6,175,396,324	101.3	327,440,317	5.6
県支出金	927,534,000	861,545,799	92.9	△81,783,293	△8.7
共同事業交付金	3,855,542,000	3,818,706,382	99.0	68,217,480	1.8
財産収入	225,000	223,309	99.2	80,997	56.9
繰入金	1,479,671,000	1,457,927,895	98.5	△172,864,947	△10.6
繰越金	845,076,000	845,075,789	100.0	215,895,792	34.3
諸収入	22,242,000	42,158,268	189.5	5,675,153	15.6
合 計	20,184,871,000	19,987,319,469	99.0	△156,482,419	△0.8

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	国民健康保険料	294,590,318	203,881,943	90,708,375	44.5
	国民健康保険税	2,873,194	1,055,630	1,817,564	172.2
	計	297,463,512	204,937,573	92,525,939	45.1
収入未済額	国民健康保険料	997,286,317	1,212,354,433	△215,068,116	△17.7
	国民健康保険税	3,743,060	9,539,645	△5,796,585	△60.8
	被保険者返納金	4,212,692	1,537,210	2,675,482	174.0
	計	1,005,242,069	1,223,431,288	△218,189,219	△17.8

国民健康保険料は、調定額 46 億 134 万 4,431 円に対し収入済額 33 億 1,215 万 6,751 円で、収納率は、現年分 90.7%、滞納繰越分 18.8%、合計 71.9%であり、2 億 9,459 万 318 円が不納欠損処分されている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
一般被保険者	医療給付費分現年分	2,389,519,508	2,175,344,346	90.9	942,210	215,496,530
	後期高齢者支援金分現年分	711,789,685	648,067,051	91.0	276,490	63,687,566
	介護納付金分現年分	244,107,170	212,071,057	86.8	1,730	32,149,139
	小計(現年分)	3,345,416,363	3,035,482,454	90.7	1,220,430	311,333,235
	医療給付費分滞納繰越分	823,125,121	154,749,234	18.8	199,657,420	468,787,636
	介護納付金分滞納繰越分	116,710,425	22,462,611	19.2	26,214,841	68,032,973
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	229,778,399	42,620,284	18.5	56,681,289	130,476,826
	小計(滞納繰越分)	1,169,613,945	219,832,129	18.8	282,553,550	667,297,435
計	4,515,030,308	3,255,314,583	72.0	283,773,980	978,630,670	
退職被保険者等	医療給付費分現年分	32,737,293	31,429,914	96.0	0	1,307,398
	後期高齢者支援金分現年分	9,728,304	9,343,537	96.0	0	384,772
	介護納付金分現年分	9,666,960	9,239,996	95.6	0	426,970
	小計(現年分)	52,132,557	50,013,447	95.9	0	2,119,140
	医療給付費分滞納繰越分	22,347,105	4,422,428	19.8	7,137,386	10,787,291
	介護納付金分滞納繰越分	5,894,796	1,207,460	20.5	1,855,653	2,831,683
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,939,665	1,198,833	20.2	1,823,299	2,917,533
	小計(滞納繰越分)	34,181,566	6,828,721	20.0	10,816,338	16,536,507
計	86,314,123	56,842,168	65.9	10,816,338	18,655,647	
合計	医療給付費分現年分	2,422,256,801	2,206,774,260	91.0	942,210	216,803,928
	後期高齢者支援金分現年分	721,517,989	657,410,588	91.1	276,490	64,072,338
	介護納付金分現年分	253,774,130	221,311,053	87.2	1,730	32,576,109
	小計(現年分)	3,397,548,920	3,085,495,901	90.7	1,220,430	313,452,375
	医療給付費分滞納繰越分	845,472,226	159,171,662	18.8	206,794,806	479,574,927
	介護納付金分滞納繰越分	122,605,221	23,670,071	19.3	28,070,494	70,864,656
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	235,718,064	43,819,117	18.6	58,504,588	133,394,359
	小計(滞納繰越分)	1,203,795,511	226,660,850	18.8	293,369,888	683,833,942
計	4,601,344,431	3,312,156,751	71.9	294,590,318	997,286,317	

(注) ・収入済額には還付未済額 268万8,955円を含む。

国民健康保険税は、調定額 953 万 9,645 円に対し収入済額 292 万 3,391 円で、収納率は 30.6%であり、287 万 3,194 円が不納欠損処分されている。

国庫支出金は、前年度に比べ 2 億 1,112 万 1,721 円 (△6.2%) 減少している。これは、特別調整交付金が 1,204 万 1,000 円増加したものの、被保険者数の減少により、療養給付費負担金が 1 億 4,351 万 9,730 円、後期高齢者支援金等負担金が 2,393 万 6,242 円、普通調整交付金が 4,652 万 3,000 円それぞれ減少したことが主な要因である。

療養給付費等交付金は、前年度に比べ 9,393 万 172 円 (△26.3%) 減少している。これは、現年度分が 8,278 万 1,000 円減少し、過年度分が 1,114 万 9,172 円皆減したものである。

前期高齢者交付金は、前年度に比べ 3 億 2,744 万 317 円 (5.6%) 増加している。これは、社会保険診療報酬支払基金による前期高齢者給付費額の予想伸び率増加に伴い、交付額が増加したものである。

県支出金は、前年度に比べ 8,178 万 3,293 円 (△8.7%) 減少している。これは、特定健康診査受診率の減少により特別調整交付金が 4,498 万 9,000 円減少したことが主な要因である。

共同事業交付金は、前年度に比べ 6,821 万 7,480 円 (1.8%) 増加している。これは、80 万円を超える医療費の減少により、高額医療費共同事業交付金が 1,008 万 1,953 円減少したものの、80 万円までの医療費の増加により、保険財政共同安定化事業交付金が 7,829 万 9,433 円増加したものである。

繰入金は、前年度に比べ 1 億 7,286 万 4,947 円 (△10.6%) 減少している。これは、財政安定化支援事業繰入金が 1 億 3,862 万 2,000 円減少したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ 2 億 1,589 万 5,792 円 (34.3%) 増加している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)				
款	項	目	節・細節・説明	収入済額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	医療給付費分現年分	2,175,344,346
			後期高齢者支援金分現年分	648,067,051
			介護納付金分現年分	212,071,057
国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等負担金	療養給付費負担金現年度分	1,480,027,993
			介護納付金負担金現年度分	190,702,757
			後期高齢者支援金等負担金現年度分	570,287,782
	国庫補助金	財政調整交付金	普通調整交付金	654,068,000
			特別調整交付金	195,864,000
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金現年度分	6,175,396,324
県支出金	県補助金	財政調整交付金	普通調整交付金	401,971,000
			特別調整交付金	349,724,000
共同事業交付金	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	367,324,336
		保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	3,451,382,046
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	643,306,240
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	331,028,442
			職員給与等繰入金	215,103,994
			財政安定化支援事業繰入金	177,481,000

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
総務費	250,062,000	233,575,625	16,486,375	93.4	883,751	0.4
保険給付費	12,226,534,000	11,254,104,275	972,429,725	92.0	△543,624,182	△4.6
後期高齢者支援金等	1,825,147,000	1,819,303,758	5,843,242	99.7	△58,668,319	△3.1
前期高齢者納付金等	7,132,000	6,697,862	434,138	93.9	5,340,545	393.5
老人保健拠出金	50,000	39,940	10,060	79.9	△22,823	△36.4
介護納付金	603,000,000	595,946,116	7,053,884	98.8	△28,312,571	△4.5
共同事業拠出金	4,161,768,000	4,006,530,954	155,237,046	96.3	33,006,573	0.8
保健事業費	198,766,000	163,130,514	35,635,486	82.1	8,919,584	5.8
基金積立金	741,093,000	741,092,098	902	100.0	111,769,789	17.8
諸支出金	121,319,000	113,456,557	7,862,443	93.5	105,859,253	1,393.4
予備費	50,000,000	0	50,000,000	0.0	0	—
合計	20,184,871,000	18,933,877,699	1,250,993,301	93.8	△364,848,400	△1.9

保険給付費は、前年度に比べ5億4,362万4,182円(△4.6%)減少している。これは、一般被保険者数の減少等により、一般被保険者療養給付費が3億903万399円、退職被保険者数の減少等により、退職被保険者等療養給付費が1億4,445万9,677円それぞれ減少したことが主な要因である。

後期高齢者支援金等は、前年度に比べ5,866万8,319円(△3.1%)減少している。これは、国保全体の被保険者数の減少が主な要因である。

介護納付金は、前年度に比べ2,831万2,571円(△4.5%)減少している。これは、第2号被保険者数の減少が主な要因である。

共同事業拠出金は、前年度に比べ3,300万6,573円(0.8%)増加している。これは、高額医療費共同事業拠出金が3,036万3,675円減少したものの、保険財政共同安定化事業拠出金が6,337万245円増加したことが主な要因である。

保健事業費は、前年度に比べ891万9,584円(5.8%)増加している。これは、人間ドック施設利用負担金が676万5,755円増加したことが主な要因である。

基金積立金は、前年度に比べ1億1,176万9,789円(17.8%)増加している。これは、前年度繰越金等を積み立てたことが主な要因である。

諸支出金は、前年度に比べ1億585万9,253円(1,393.4%)増加している。これは、前年度精算に伴う国庫負担金等返還金1億420万8,535円の皆増が主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費等	157,563,480
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	9,562,494,944
		退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	156,363,444
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,374,909,910
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	1,819,172,549
介護納付金	介護納付金	介護納付金	介護納付金	595,946,116
共同事業拠出金	共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	358,872,696
		保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	3,647,655,549
基金積立金	基金積立金	国民健康保険基金積立金	国民健康保険基金積立金	741,092,098

(2) 国民健康保険鹿野診療所

国民健康保険鹿野診療所特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	56,513,195	54,723,158	1,790,037	3.3
歳出総額	B	56,513,195	54,723,158	1,790,037	3.3
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
診療収入	9,135,000	8,940,110	97.9	△658,345	△6.9
使用料及び手数料	21,000	29,420	140.1	3,020	11.4
繰入金	50,681,000	42,442,105	83.7	2,462,883	6.2
繰越金	1,000	0	0.0	0	—
諸収入	114,000	101,560	89.1	△17,521	△14.7
市債	5,000,000	5,000,000	100.0	0	0.0
合 計	64,952,000	56,513,195	87.0	1,790,037	3.3

診療収入は、前年度に比べ 65 万 8,345 円 (△6.9%) 減少している。これは、延べ外来患者数が 105 人 (△6.3%) 減少したことが主な要因である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ 246 万 2,883 円 (6.2%) 増加している。これは、診療時間の拡充等による一般管理事務費の増加が主な要因である。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	33,974,000	31,524,691	2,449,309	92.8	2,753,639	9.6
医業費	6,164,000	1,123,391	5,040,609	18.2	△562,744	△33.4
公債費	23,914,000	23,865,113	48,887	99.8	△387,608	△1.6
予備費	900,000	0	900,000	0.0	0	—
諸支出金	0	0	0	—	△13,250	皆減
合計	64,952,000	56,513,195	8,438,805	87.0	1,790,037	3.3

総務費は、前年度に比べ 275 万 3,639 円 (9.6%) 増加している。これは、診療時間の拡充等により、一般管理事務費が 293 万 2,866 円増加したことが主な要因である。

医業費は、前年度に比べ 56 万 2,744 円 (△33.4%) 減少している。これは、医療用機械器具整備事業費が 51 万 3,432 円、医薬材料費が 5 万 2,047 円それぞれ減少したことが主な要因である。

公債費は、前年度に比べ 38 万 7,608 円 (△1.6%) 減少している。公債費の内訳は、地方債償還元金 2,372 万 2,676 円及び利子 14 万 2,437 円である。

(3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,332,775,322	2,229,199,265	103,576,057	4.6
歳出総額	B	2,272,940,236	2,170,532,149	102,408,087	4.7
歳入歳出差引額 (A-B)	C	59,835,086	58,667,116	1,167,970	2.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	59,835,086	58,667,116	1,167,970	2.0
単年度収支額	F	1,167,970	3,851,158	△2,683,188	△69.7

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,767,430,000	1,704,450,196	96.4	76,398,758	4.7
使用料及び手数料	500,000	292,924	58.6	23,724	8.8
繰入金	546,153,000	543,647,820	99.5	23,624,330	4.5
諸収入	29,262,000	25,717,266	87.9	△321,913	△1.2
繰越金	58,668,000	58,667,116	100.0	3,851,158	7.0
国庫支出金	486,000	0	0.0	0	—
合計	2,402,499,000	2,332,775,322	97.1	103,576,057	4.6

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	後期高齢者医療保険料	5,039,223	1,704,898	3,334,325	195.6
収入未済額	後期高齢者医療保険料	22,073,465	22,695,171	△621,706	△2.7

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ7,639万8,758円(4.7%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別徴収保険料	1,039,448,852	1,040,635,755	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	668,212,696	656,015,690	98.2	27,135	12,215,328
滞納繰越分普通徴収保険料	22,668,976	7,798,751	34.4	5,012,088	9,858,137
合計	1,730,330,524	1,704,450,196	98.4	5,039,223	22,073,465

(注)・収入済額には還付未済額123万2,360円を含む。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ2,362万4,330円(4.5%)増加している。これは、被保険者数の増加等により、保険基盤安定繰入金が1,503万6,733円、事務費繰入金が858万7,597円それぞれ増加したものである。

諸収入は、前年度に比べ32万1,913円(△1.2%)減少している。これは、延滞金が24万8,605円、保険料還付金が12万2,615円それぞれ減少したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ385万1,158円(7.0%)増加している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	60,803,000	57,594,499	3,208,501	94.7	2,741,604	5.0
後期高齢者医療広域連合納付金	2,336,496,000	2,213,811,303	122,684,697	94.7	99,690,198	4.7
諸支出金	5,200,000	1,534,434	3,665,566	29.5	△23,715	△1.5
合計	2,402,499,000	2,272,940,236	129,558,764	94.6	102,408,087	4.7

総務費は、前年度に比べ274万1,604円(5.0%)増加している。これは、納付ご案内センター事業費が109万5,244円皆減し、後期高齢者医療徴収事務費が88万3,124円減少したものの、通信運搬費の増加により、後期高齢者医療一般事務費が411万153円増加したことが主な要因である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ9,969万198円(4.7%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料が7,883万3,341円、保険基盤安定負担金が1,503万6,733円それぞれ増加したことが主な要因である。

(4) 介護保険

介護保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	12,516,675,363	12,211,003,155	305,672,208	2.5
歳出総額	B	11,986,759,138	11,747,158,116	239,601,022	2.0
歳入歳出差引額 (A-B)	C	529,916,225	463,845,039	66,071,186	14.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	5,285,000	△5,285,000	皆減
実質収支額 (C-D)	E	529,916,225	458,560,039	71,356,186	15.6
単年度収支額	F	71,356,186	204,697,170	△133,340,984	△65.1

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
保険料	2,644,832,000	2,695,746,370	101.9	36,759,610	1.4
使用料及び手数料	300,000	305,500	101.8	△20,660	△6.3
国庫支出金	2,771,533,000	2,914,779,396	105.2	223,671,653	8.3
支払基金交付金	3,293,247,000	3,099,659,595	94.1	△41,550,500	△1.3
県支出金	1,726,769,000	1,665,493,201	96.5	4,311,201	0.3
財産収入	132,000	130,180	98.6	△25,584	△16.4
繰入金	1,784,552,000	1,675,315,431	93.9	△127,690,640	△7.1
繰越金	463,845,000	463,845,039	100.0	209,982,170	82.7
諸収入	215,000	1,400,651	651.5	234,958	20.2
合計	12,685,425,000	12,516,675,363	98.7	305,672,208	2.5

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	保険料	24,354,140	23,706,310	647,830	2.7
収入未済額	保険料	56,322,980	60,220,850	△3,897,870	△6.5

保険料は、前年度に比べ3,675万9,610円(1.4%)増加している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,496,023,040	2,498,090,560	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	218,102,810	190,463,680	87.3	0	27,728,470
滞納繰越分普通徴収保険料	60,134,540	7,192,130	11.9	24,354,140	28,594,510
合計	2,774,260,390	2,695,746,370	97.1	24,354,140	56,322,980

(注)・収入済額には還付未済額 216万3,100円を含む。

国庫支出金は、前年度に比べ2億2,367万1,653円(8.3%)増加している。これは、地域支援事業交付金(介護予防事業)が1,751万6,812円皆減したものの、介護給付費負担金が1億8,958万5,303円増加し、地域支援事業交付金(総合事業)が4,956万2,122円皆増したことが主な要因である。

支払基金交付金は、前年度に比べ4,155万500円(△1.3%)減少している。これは、地域支援事業支援交付金が4,451万8,595円増加したものの、介護給付費交付金が8,606万9,095円減少したものである。

県支出金は、前年度に比べ431万1,201円(0.3%)増加している。

これは、介護給付費負担金が1,725万2,000円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）が65万5,125円それぞれ減少し、地域支援事業交付金（介護予防事業）が875万8,000円皆減したものの、地域支援事業交付金（総合事業）が3,097万6,326円皆増したものである。

繰入金は、前年度に比べ1億2,769万640円（△7.1%）減少している。これは、介護給付費準備基金繰入金が1億1,614万9,000円皆減したことなどが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ2億998万2,170円（82.7%）増加している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	258,848,000	236,287,346	22,560,654	91.3	△3,254,883	△1.4
保険給付費	11,505,270,000	10,870,173,141	635,096,859	94.5	△110,852,258	△1.0
地域支援事業費	459,328,594	419,610,205	39,718,389	91.4	161,592,297	62.6
基金積立金	337,791,000	337,789,959	1,041	100.0	189,843,777	128.3
公債費	116,000	114,732	1,268	98.9	0	0.0
諸支出金	123,075,000	122,783,755	291,245	99.8	2,272,089	1.9
予備費	996,406	0	996,406	0.0	0	—
合 計	12,685,425,000	11,986,759,138	698,665,862	94.5	239,601,022	2.0

総務費は、前年度に比べ325万4,883円（△1.4%）減少している。これは、システム改修に係る介護保険一般事務費（繰越明許費）が170万28円皆増したものの、調査委託件数の減少により認定調査等費が413万9,829円減少したことが主な要因である。

保険給付費は、前年度に比べ1億1,085万2,258円（△1.0%）減少している。これは、地域密着型介護サービス給付費が9,291万8,293円増加したものの、介護予防サービス給付費が1億1,006万5,575円、施設介護サービス給付費が9,905万5,645円それぞれ減少したことが主な要因である。

保険給付費の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	4,136,920,910
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,457,221,936
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	469,042,893
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,711,133,627
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	337,654,755
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	233,548,041
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	357,626,310

地域支援事業費は、前年度に比べ1億6,159万2,297円(62.6%)増加している。これは、総合事業の開始に伴い介護予防・生活支援サービス事業費が1億7,045万1,413円皆増したことが主な要因である。

基金積立金は、前年度に比べ1億8,984万3,777円(128.3%)増加している。これは、介護給付費準備基金積立金が増加したものである。

諸支出金は、前年度に比べ227万2,089円(1.9%)増加している。これは、過年度精算に伴う国庫支出金等返還金が239万5,309円増加したことが主な要因である。

(5) 地方卸売市場事業

地方卸売市場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	255,964,527	306,584,081	△50,619,554	△16.5
歳出総額	B	255,964,527	306,584,081	△50,619,554	△16.5
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

ア 歳入

款別及び施設別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款(施設)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度			
				増減額	増減率		
使用料及び手数料	46,293,000	46,656,692	100.8	△1,589,698	△ 3.3		
繰入金	174,249,000	140,072,760	80.4	△72,455,361	△ 34.1		
諸収入	22,182,000	47,032,018	212.0	1,222,448	2.7		
市債	32,100,000	22,200,000	69.2	22,200,000	皆増		
財産収入	0	3,057	—	3,057	皆増		
合 計	274,824,000	255,964,527	93.1	△50,619,554	△ 16.5		
施設別内訳	地方卸売市場	使用料及び手数料	32,858,000	33,214,477	101.1	△1,443,832	△ 4.2
		繰入金	153,223,000	121,482,716	79.3	△78,966,317	△ 39.4
		諸収入	11,848,000	35,189,941	297.0	△96,550	△ 0.3
		市債	32,100,000	22,200,000	69.2	22,200,000	皆増
		計	230,029,000	212,087,134	92.2	△58,306,699	△ 21.6
	水産物市場	使用料及び手数料	13,435,000	13,442,215	100.1	△145,866	△ 1.1
		繰入金	21,026,000	18,590,044	88.4	6,510,956	53.9
		諸収入	10,334,000	11,842,077	114.6	1,318,998	12.5
		財産収入	0	3,057	—	3,057	皆増
		計	44,795,000	43,877,393	98.0	7,687,145	21.2

収入未済額は次表のとおりで、不納欠損額は、なかった。

(単位 円・%)

区 分	29年度	28年度	対前年度	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
地方卸売市場 施設使用料	6,571,468	5,516,012	1,055,456	19.1
電気、ガス、 水道等負担金	2,217,528	1,728,901	488,627	28.3
合 計	8,788,996	7,244,913	1,544,083	21.3

使用料及び手数料は、前年度に比べ158万9,698円(△3.3%)減少している。使用料の主なものは、施設使用料3,850万5,725円及び卸売業者使用料783万1,850円で、手数料は、諸証明手数料200円である。

施設別の使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方卸売市場	卸売業者使用料	5,115,266	5,115,266	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	201,402	201,402	100.0	0	0
	施設使用料	34,454,477	27,883,009	80.9	0	6,571,468
	行政財産目的外使用料	14,800	14,800	100.0	0	0
	計	39,785,945	33,214,477	83.5	0	6,571,468
水産物市場	卸売業者使用料	2,716,584	2,716,584	100.0	0	0
	施設使用料	10,622,716	10,622,716	100.0	0	0
	行政財産目的外使用料	102,715	102,715	100.0	0	0
	計	13,442,015	13,442,015	100.0	0	0
合 計	卸売業者使用料	7,831,850	7,831,850	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	201,402	201,402	100.0	0	0
	施設使用料	45,077,193	38,505,725	85.4	0	6,571,468
	行政財産目的外使用料	117,515	117,515	100.0	0	0
	計	53,227,960	46,656,492	87.7	0	6,571,468

繰入金は一般会計繰入金で、前年度に比べ7,245万5,361円(△34.1%)減少している。これは、公債費の減少が主な要因である。

市債は、卸売市場施設整備事業2,220万円が皆増したものである。

イ 歳出

款別及び施設別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款(施設)	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度			
					増減額	増減率		
卸売市場費	152,573,000	134,717,191	17,855,809	88.3	6,691,396	5.2		
公債費	121,251,000	121,247,336	3,664	100.0	△57,310,950	△32.1		
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	—		
合 計	274,824,000	255,964,527	18,859,473	93.1	△50,619,554	△16.5		
施設別内訳	地方卸売市場	卸売市場費	112,608,000	95,667,952	16,940,048	85.0	△995,749	△1.0
		公債費	116,421,000	116,419,182	1,818	100.0	△57,310,950	△33.0
		計	229,029,000	212,087,134	16,941,866	92.6	△58,306,699	△21.6
	水産物市場	卸売市場費	39,965,000	39,049,239	915,761	97.7	7,687,145	24.5
		公債費	4,830,000	4,828,154	1,846	100.0	0	0.0
		計	44,795,000	43,877,393	917,607	98.0	7,687,145	21.2

卸売市場費は、前年度に比べ669万1,396円(5.2%)増加している。これは、消費税及び地方消費税の減少等のため地方卸売市場費が99万5,749円減少したものの、工事請負費等の増加により、水産物市場費が768万7,145円増加したものである。

公債費は、前年度に比べ 5,731 万 950 円 (△32.1%) 減少している。公債費の内訳は、地方債償還元金 1 億 1,670 万 3,070 円及び利子 454 万 4,266 円である。

(6) 国民宿舎

国民宿舎特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	73,854,892	80,575,354	△6,720,462	△8.3
歳出総額	B	92,856,138	97,744,966	△4,888,828	△5.0
歳入歳出差引額 (A-B)	C	△19,001,246	△17,169,612	△1,831,634	△10.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	△19,001,246	△17,169,612	△1,831,634	△10.7
単年度収支額	F	△1,831,634	704,300	△2,535,934	△360.1

(注)・歳入歳出差引歳入不足額 1,900万1,246円は、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	88,798,000	67,581,698	76.1	△6,215,721	△8.4
繰入金	3,705,000	3,403,970	91.9	0	0.0
諸収入	21,052,000	2,869,224	13.6	△504,741	△15.0
合 計	113,555,000	73,854,892	65.0	△6,720,462	△8.3

使用料及び手数料は、前年度に比べ 621 万 5,721 円 (△8.4%) 減少している。これは、利用者数の減少により、国民宿舎使用料が減少したものである。不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
国民宿舎費	92,680,000	72,282,556	20,397,444	78.0	△4,184,528	△5.5
公債費	3,405,000	3,403,970	1,030	100.0	0	0.0
予備費	300,000	0	300,000	0.0	0	—
前年度繰上充用金	17,170,000	17,169,612	388	100.0	△704,300	△3.9
合 計	113,555,000	92,856,138	20,698,862	81.8	△4,888,828	△5.0

国民宿舎費は、前年度に比べ 418 万 4,528 円 (△5.5%) 減少している。これは、指定管理料が 371 万 8,775 円減少したことが主な要因である。

前年度繰上充用金は 1,716 万 9,612 円で、前年度に比べ 70 万 4,300 円 (△3.9%) 減少している。

(7) 駐車場事業

駐車場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	50,771,864	28,378,711	22,393,153	78.9
歳出総額	B	31,028,473	16,067,249	14,961,224	93.1
歳入歳出差引額 (A-B)	C	19,743,391	12,311,462	7,431,929	60.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	19,743,391	12,311,462	7,431,929	60.4
単年度収支額	F	7,431,929	255,238	7,176,691	2,811.8

徳山駅前駐車場及び熊毛インター前駐車場は、利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制とされている。平成 30 年 2 月に供用開始された徳山駅西駐車場は、施設等の管理と使用料の徴収事務を委託とされている。

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	2,502,000	3,626,620	144.9	3,624,600	179,435.6
財産収入	10,000	2,563	25.6	△753	△22.7
繰入金	834,000	0	0.0	0	—
繰越金	12,312,000	12,311,462	100.0	255,238	2.1
諸収入	14,989,000	15,931,219	106.3	△385,932	△2.4
市債	25,000,000	18,900,000	75.6	18,900,000	皆増
合 計	55,647,000	50,771,864	91.2	22,393,153	78.9

使用料及び手数料は、前年度に比べ 362 万 4,600 円 (179,435.6%) 増加している。これは、徳山駅西駐車場の供用開始により、駐車場使用料が皆増したものである。

諸収入は、前年度に比べ 38 万 5,932 円 (△2.4%) 減少している。これは、指定管理者納付金が 80 万円増加したものの、徳山駅前ロータリー噴水・花時計管理負担金が 111 万 3,000 円減少したことが主な要因である。

市債は、徳山駅前駐車場の施設改修工事に伴う地方債借入れにより、駐車場整備事業債 1,890 万円が皆増したものである。

不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
駐車場事業費	41,917,000	31,028,473	10,888,527	74.0	20,837,018	204.5
公債費	0	0	0	—	△5,875,794	皆減
予備費	13,730,000	0	13,730,000	0.0	0	—
合 計	55,647,000	31,028,473	24,618,527	55.8	14,961,224	93.1

駐車場事業費は、前年度に比べ 2,083 万 7,018 円 (204.5%) 増加している。これは、路外駐車場省エネルギー化事業費が 73 万 2,194 円減少したものの、徳山駅前駐車場の施設改修工事等により、路外駐車場管理費が 2,156 万 9,965 円増加したことが主な要因である。

公債費は、平成 28 年度に地方債の償還が完了したことにより、前年度に比べ 587 万 5,794 円の皆減となっている。

(8) 予備費の充用及び予算の流用

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

特別会計	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
国民健康保険	0	0	1	132,920
国民健康保険鹿野診療所	0	0	1	676
介護保険	1	3,594	5	5,246,809
地方卸売市場事業	0	0	5	905,085
駐車場事業	0	0	1	11,800
合 計	1	3,594	13	6,297,290

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(7) 土地

土地（地積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

				(単位 m ²)		
区 分		28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高		
行 政 財 産	山 林	庁舎	67,387.63	△ 27.50	67,360.13	
		その他の 行政機関	消防施設	33,336.58	△ 66.93	33,269.65
			その他の施設	230,997.76	△ 1,447.93	229,549.83
		小計	264,334.34	△ 1,514.86	262,819.48	
	以 外	公共用 財産	学校	814,241.23	△ 105.54	814,135.69
			市営住宅	408,937.07	△ 2,516.60	406,420.47
			公園	842,419.41	321.41	842,740.82
			その他の施設	1,193,023.71	△ 5,905.15	1,187,118.56
			小計	3,258,621.42	△ 8,205.88	3,250,415.54
		その他	598,137.14	2,728.88	600,866.02	
		計	4,188,480.53	△ 7,019.36	4,181,461.17	
	山林	26,019.00	0.00	26,019.00		
	計	4,214,499.53	△ 7,019.36	4,207,480.17		
普 通 財 産	山林以外	468,734.75	628.17	469,362.92		
	山林	69,775,376.81	0.00	69,775,376.81		
	計	70,244,111.56	628.17	70,244,739.73		
合 計	山林以外	4,657,215.28	△ 6,391.19	4,650,824.09		
	山林	69,801,395.81	0.00	69,801,395.81		
	合計	74,458,611.09	△ 6,391.19	74,452,219.90		

土地の当年度末現在高は 7,445 万 2,219.90 m²で、前年度末に比べ 6,391.19 m² (△0.0%) 減少している。これは、公園が 321.41 m²、その他が 2,728.88 m²、普通財産が 628.17 m²それぞれ増加し、庁舎が 27.50 m²、消防施設が 66.93 m²、その他の行政機関・その他の施設が 1,447.93 m²、学校が 105.54 m²、市営住宅が 2,516.60 m²、公共用財産・その他の施設が 5,905.15 m²それぞれ減少したためである。

なお、公共用財産・その他の施設の増減高の内訳は、教育施設が 1 万 5,811.00 m²増加し、福祉施設が 2,788.02 m²、保健衛生施設が 8,928.13 m²、その他の公共用施設が 1 万 m²それぞれ減少したものである。

(イ) 建物

建物（延面積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分		28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高	
行政財産	庁舎	26,496.20	0.00	26,496.20	
	その他の行政機関	消防施設	10,438.71	△ 63.14	10,375.57
		その他の施設	34,474.68	△ 207.97	34,266.71
		小計	44,913.39	△ 271.11	44,642.28
	公共用財産	学校	233,900.34	707.82	234,608.16
		市営住宅	229,783.62	△ 340.94	229,442.68
		公園	5,589.41	0.00	5,589.41
		その他の施設	193,690.73	59,505.17	253,195.90
		小計	662,964.10	59,872.05	722,836.15
	その他	5,406.31	△ 140.76	5,265.55	
計	739,780.00	59,460.18	799,240.18		
普通財産		22,595.11	△ 4,129.74	18,465.37	
合 計		762,375.11	55,330.44	817,705.55	

建物の当年度末現在高は81万7,705.55m²で、前年度末に比べ5万5,330.44m²（7.3%）増加している。これは、消防施設が63.14m²、その他の行政機関・その他の施設が207.97m²、市営住宅が340.94m²、その他が140.76m²、普通財産が4,129.74m²それぞれ減少したものの、学校が707.82m²、公共用財産・その他の施設が5万9,505.17m²それぞれ増加したものである。

なお、公共用財産・その他の施設の増減高の内訳は、教育施設が496.57m²、福祉施設が1,889.97m²、保健衛生施設が907.78m²それぞれ減少し、観光施設が796.76m²、その他の公共用施設が6万2,002.73m²それぞれ増加している。

イ 山林

(7) 土地の面積

山林の土地の面積の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m²)

土地の権利の区分		28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
行政財産	所有	26,019.00	0.00	26,019.00
	分収	0.00	0.00	0.00
	その他権原によるもの	28,029.00	0.00	28,029.00
	計	54,048.00	0.00	54,048.00
普通財産	所有	69,775,376.81	0.00	69,775,376.81
	分収	1,192,067.00	0.00	1,192,067.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	70,967,443.81	0.00	70,967,443.81
合計	所有	69,801,395.81	0.00	69,801,395.81
	分収	1,192,067.00	0.00	1,192,067.00
	その他権原によるもの	28,029.00	0.00	28,029.00
	合計	71,021,491.81	0.00	71,021,491.81

(イ) 立木の推定蓄積量

山林の立木の推定蓄積量の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m³)

土地の権利の区分		28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
普通財産	所有	1,682,496	31,202	1,713,698
	分収	36,774	735	37,509
	合計	1,719,270	31,937	1,751,207

(注) ・前年度末及び当年度末において、行政財産としての立木の推定蓄積量はなかった。

ウ 動産

動産の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 個)

区分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
行政財産 浮棧橋	17	0	17

(注) ・前年度末及び当年度末において、普通財産としての動産はなかった。

エ 物権

物権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m²・件)

区 分		28年度末現在高		29年度中増減高		29年度末現在高	
行政財産	地上権	150.57	2	0.00	0	150.57	2
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	596.45	10	0.00	0	596.45	10
普通財産	地上権	1,090,967.00	1	0.00	0	1,090,967.00	1
	温泉権	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	地役権	583.32	1	0.00	0	583.32	1
合 計	地上権	1,091,117.57	3	0.00	0	1,091,117.57	3
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	1,179.77	11	0.00	0	1,179.77	11

オ 無体財産権

無体財産権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 件)

区 分		28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
行政財産	商標権	7	0	7

(注) ・前年度末及び当年度末において、普通財産としての無体財産権はなかった。

カ 有価証券

有価証券の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
株 券	45,100	0	45,100

キ 出資による権利

出資による権利の当年度末件数は39件で、前年度末から1件減少している。これは、株式会社山口県ソフトウェアセンターの精算終了に伴うものである。

また、当年度末における出資による権利の現在高は17億6,029万4千円で、前年度末に比べ3,507万7千円(△2.0%)減少している。

出資による権利のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
一般財団法人新南陽地区漁業振興基金出捐金	17,589	△ 2,074	15,515
一般財団法人徳山地区漁業振興基金出捐金	103,188	△ 8,503	94,685
株式会社山口県ソフトウェアセンター出資金	24,500	△ 24,500	0

ク 財産の信託の受益権

該当するものは、なかった。

(2) 物品

本市では、購入価格（生産、寄附等に係るものについては評価額）が300万円を超えるもの（ただし、動物は除く。）を重要物品として定めており、物品に関する調書は、当該重要物品について記載されている。

重要物品の当年度末現在高は589点で、前年度末に比べ1点減少している。

重要物品のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

区 分	単位	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
業務用ソフト	式	2	△ 2	0
時計	台	1	△ 1	0
普通乗合自動車（2ナンバー）	台	4	△ 1	3
消防査察・広報車	台	3	1	4
消防ポンプ自動車	台	9	△ 1	8
小型動力ポンプ付積載車	台	48	1	49
絵画	個	168	2	170

(3) 債権

債権に関する調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載されている。

したがって、当該債権は当年度末において納期未到来のものであり、納期の到来により、当年度の歳入の調定に計上されたものは、除かれている。

当該債権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
市税（市民税特別徴収分）	888,852	9,288	898,140
住宅新築資金等貸付金	5,045	△ 2,180	2,865
地域総合整備資金貸付金	1,727,820	△ 798,716	929,104
開業医開設資金等貸付金	8,100	△ 1,200	6,900
医師確保奨学金貸付金	76,682	9,600	86,282
合 計	2,706,499	△ 783,208	1,923,291

当年度末における当該債権は19億2,329万1千円で、前年度末に比べ7億8,320万8千円（△28.9%）減少している。

(4) 基金

基金の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中増減高		29年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
国際交流基金	1,345,839	228	487,003	859,064
財政調整基金	5,322,462,171	1,535,030,818	3,362,761,000	3,494,731,989
減債基金	1,184,768,852	140,201,410	200,000,000	1,124,970,262
職員退職手当基金	212,357,908	249,387,000		461,744,908
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000,000			100,000,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260,000			178,260,000
駐車場事業基金	15,079,433	2,563		15,081,996
国民健康保険基金	1,066,630,946	741,315,407	223,309	1,807,723,044
介護給付費準備基金	690,729,018	337,789,959		1,028,518,977
住福燃料記念文庫基金	20,400,346			20,400,346
県収入証紙調達基金	6,500,000			6,500,000
ふるさと周南応援基金	184,075,751	33,020,800	30,793,000	186,303,551
奨学金貸付基金	265,541,727	1,450,551		266,992,278
地域振興基金	3,750,000,000	637,500	80,637,500	3,670,000,000
過疎地域自立促進基金	166,345,894	18,128,278	39,306,000	145,168,172
交通安全基金	79,376,030	13,493	997,870	78,391,653
庁舎建設基金	1,830,336,774	311,157	1,475,100,000	355,547,931
ぞうさんの夢基金	4,455,634	1,977,636		6,433,270
子ども未来夢基金	231,807,938	175,894,407	156,000,000	251,702,345
合 計	15,310,474,261	3,235,161,207	5,346,305,682	13,199,329,786

当年度末における基金は131億9,932万9,786円で、前年度末に比べ21億1,114万4,475円（△13.8%）減少している。この増減高の内訳は、32億3,516万1,207円を基金へ積み立て、53億4,630万5,682円を基金から取り崩したものである。

9 基金の運用状況

(1) 県収入証紙調達基金

本基金は、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、一般会計から繰り出された原資 650 万円と山口県収入証紙条例施行規則（昭和 39 年山口県規則第 59 号）第 12 条の規定に基づく証紙の買受代金の延納の特約の申請をして買い受けた証紙（買受代金は年度末に県に納入。額面 166 万円。）をもって運用されている。

その運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28 年 度 末 現 在 高	29 年 度 中 増 減 高		29 年 度 末 現 在 高
		増	減	
証 紙	5,011,049	21,825,000	21,781,350	5,054,699
現 金	1,488,951	21,781,350	21,825,000	1,445,301
合 計	6,500,000	43,606,350	43,606,350	6,500,000

(注) ・当年度の基金の運用に伴う収益（県証紙売捌手数料707,130円及び基金利子313円）は、一般会計で受け入れている。

売りさばき所別の県収入証紙売さばき高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29年度	28年度	対前年度	
			増減額	増減率
本庁（会計課）	11,548,940	10,420,780	1,128,160	10.8
新南陽総合支所	6,053,920	6,396,160	△342,240	△5.4
熊毛総合支所	1,277,340	1,228,770	48,570	4.0
鹿野総合支所	454,950	420,620	34,330	8.2
櫛浜支所	1,236,260	872,290	363,970	41.7
須々万支所	828,540	854,870	△26,330	△3.1
消防本部	381,400	337,900	43,500	12.9
合 計	21,781,350	20,531,390	1,249,960	6.1

(2) 奨学金貸付基金

本基金は、奨学金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、基金の額は 5 億円を限度とし、毎年度一般会計歳入歳出予算から必要額を繰り入れるものとされている。

当年度は、一般会計から 145 万 551 円が繰り出され、当年度末の基金の額は 2 億 6,699 万 2,278 円となっている。

本基金に繰り出された 145 万 551 円の内訳は、ふるさと周南応援寄附金（奨学金の

貸付に関する事業分) 144 万 9 千円及び基金利子 1,551 円である。

当年度の貸付人数は 23 人(高等学校 6 人、高等専門学校 2 人、大学 15 人)で、貸付金額は 872 万 4 千円である。

運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28 年 度 末 現 在 高	29 年 度 中 増 減 高		29 年 度 末 現 在 高
		増	減	
貸付金	114,998,900	8,724,000	18,252,800	105,470,100
現 金	150,542,827	19,703,351	8,724,000	161,522,178
合 計	265,541,727	28,427,351	26,976,800	266,992,278

前年度末に比べ未償還人数は 2 人、未償還額は 27 万 3,500 円減少しているものの、当年度末の貸付金現在高に対する未償還額の割合が前年度末に比べ 0.8 ポイント上昇し、12.3%となっている。

貸付金の未償還状況は、次表のとおりである。

(単位 人・円)

区 分	29年度末	28年度末	対前年度増減
未償還人数	44	46	△ 2
未償還額	12,958,800	13,232,300	△ 273,500

10 普通会計財政状況

普通会計とは、国の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）で用いられているものである。地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されているが、各団体の会計区分は一律でないため、決算統計では地方公共団体の財政の状況を明らかにするとともに、地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分している。

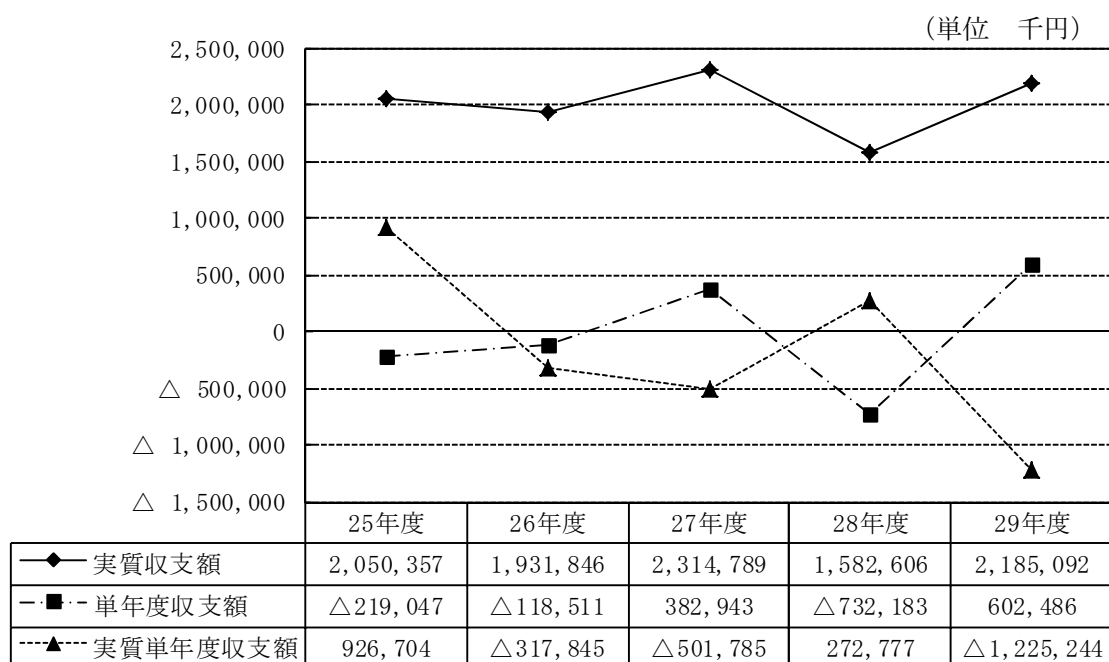
本市の普通会計は、一般会計から公営企業会計として区分される土地区画整理事業の保留地処分事業（宅地造成事業）に係るものなどを控除等により整理し、調整されている。

普通会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	73,825,345	65,452,147	8,373,198	12.8
歳出総額	B	70,762,188	63,597,768	7,164,420	11.3
歳入歳出差引額(A-B)	C	3,063,157	1,854,379	1,208,778	65.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	878,065	271,773	606,292	223.1
実質収支額(C-D)	E	2,185,092	1,582,606	602,486	38.1
単年度収支額	F	602,486	△ 732,183	1,334,669	182.3
積立金	G	1,535,031	2,716,184	△1,181,153	△43.5
繰上償還金	H	0	0	0	—
積立金取崩し額	I	3,362,761	1,711,224	1,651,537	96.5
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	△ 1,225,244	272,777	△1,498,021	△549.2

普通会計の決算の推移は、次のグラフのとおりである。



(1) 歳入の状況

ア 歳入決算の状況

普通会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	29年度		28年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	26,105,809	35.4	25,746,952	39.3	358,857	1.4	
地方譲与税	576,896	0.8	556,416	0.9	20,480	3.7	
利子割交付金	54,136	0.1	29,744	0.0	24,392	82.0	
配当割交付金	99,491	0.1	66,905	0.1	32,586	48.7	
株式等譲渡所得割交付金	105,622	0.1	40,176	0.1	65,446	162.9	
地方消費税交付金	2,585,935	3.5	2,517,975	3.8	67,960	2.7	
ゴルフ場利用税交付金	64,274	0.1	63,708	0.1	566	0.9	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
軽油取引税・自動車 取得税交付金	143,039	0.2	102,608	0.2	40,431	39.4	
地方特例交付金	92,836	0.1	86,024	0.1	6,812	7.9	
地方交付税	7,178,217	9.7	8,019,552	12.3	△841,335	△10.5	
交通安全対策特別交付金	22,610	0.0	23,956	0.0	△1,346	△5.6	
分担金及び負担金	325,367	0.4	284,567	0.4	40,800	14.3	
使用料	1,181,526	1.6	1,222,725	1.9	△41,199	△3.4	
手数料	141,151	0.2	143,175	0.2	△2,024	△1.4	
国庫支出金	8,644,582	11.7	8,512,412	13.0	132,170	1.6	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
都道府県支出金	4,284,216	5.8	3,743,936	5.7	540,280	14.4	
財産収入	192,737	0.3	477,966	0.7	△285,229	△59.7	
寄附金	42,782	0.1	23,385	0.0	19,397	82.9	
繰入金	5,352,254	7.2	2,013,364	3.1	3,338,890	165.8	
繰越金	1,854,379	2.5	2,731,252	4.2	△876,873	△32.1	
諸収入	4,211,886	5.7	2,807,649	4.3	1,404,237	50.0	
内 訳	収益事業収入	170,000	0.2	170,000	0.3	0	0.0
	各種貸付金元利収入	1,628,135	2.2	954,568	1.5	673,567	70.6
	その他	2,413,751	3.3	1,683,081	2.6	730,670	43.4
地方債	10,565,600	14.3	6,237,700	9.5	4,327,900	69.4	
うち都道府県貸付金	0	0.0	66,100	0.1	△66,100	皆減	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
うち臨時財政対策債	2,050,000	2.8	2,377,000	3.6	△327,000	△13.8	
合 計	73,825,345	100.0	65,452,147	100.0	8,373,198	12.8	

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の収入済額と異なっている場合がある。

前年度と比較すると、歳入合計は12.8%増加している。

地方税は、市たばこ税、固定資産税が減となったものの、主要法人の企業業績好調による法人市民税の増や軽自動車税等の増により、1.4%増加となっている。

地方消費税交付金は、2.7%増加している。

地方交付税のうち普通交付税は63億3,629万3千円で、合併算定替の縮減により、11.0%の減少となっている。

また、臨時財政対策債は20億5,000万円で、13.8%減少しており、普通交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、11.7%減少している。

特別交付税は8億4,192万4千円で、6.3%減少している。

国庫支出金は86億4,458万2千円で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費補助金及び臨時福祉給付金給付費補助金が皆減したものの、徳山駅周辺整備事業、動物園リニューアル事業の進捗等による増により、1.6%増加となっている。

都道府県支出金は42億8,421万6千円で、畜産・酪農収益力強化整備補助金の増等により、14.4%増加となっている。

繰入金は53億5,225万4千円で、庁舎建設事業の進捗による庁舎建設基金繰入金等の増により、165.8%と大幅な増加となっている。

繰越金は18億5,437万9千円で、前年度決算剰余金の減により、32.1%の減少となっている。

地方債は105億6,560万円で、久米中央土地区画整理事業の進捗等による減や臨時財政対策債の減があったものの、庁舎建設事業費の大幅な増や中心市街地施設整備事業費の増等により、69.4%増加となっている。

イ 自主財源と依存財源

収入調達の自主性を基準として分類すると、次表のとおりである。

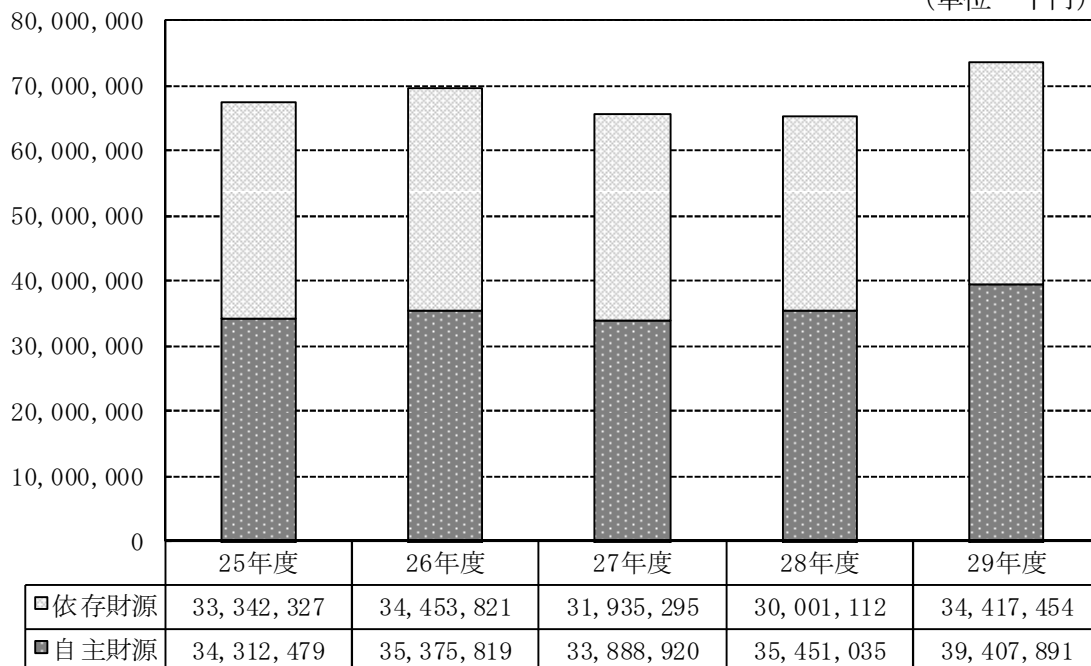
(単位 千円・%)

区分	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	39,407,891	53.4	35,451,035	54.2	3,956,856	11.2
依存財源	34,417,454	46.6	30,001,112	45.8	4,416,342	14.7
合計	73,825,345	100.0	65,452,147	100.0	8,373,198	12.8

自主財源（地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。）の構成比は 53.4%、依存財源（自主財源以外の地方譲与税、各交付金、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債等をいう。）は 46.6%となっており、前年度に比べ自主財源の割合が 0.8 ポイント低下している。

自主財源と依存財源の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



ウ 一般財源と特定財源

収入の用途の自由度を基準として分類すると、次表のとおりである。

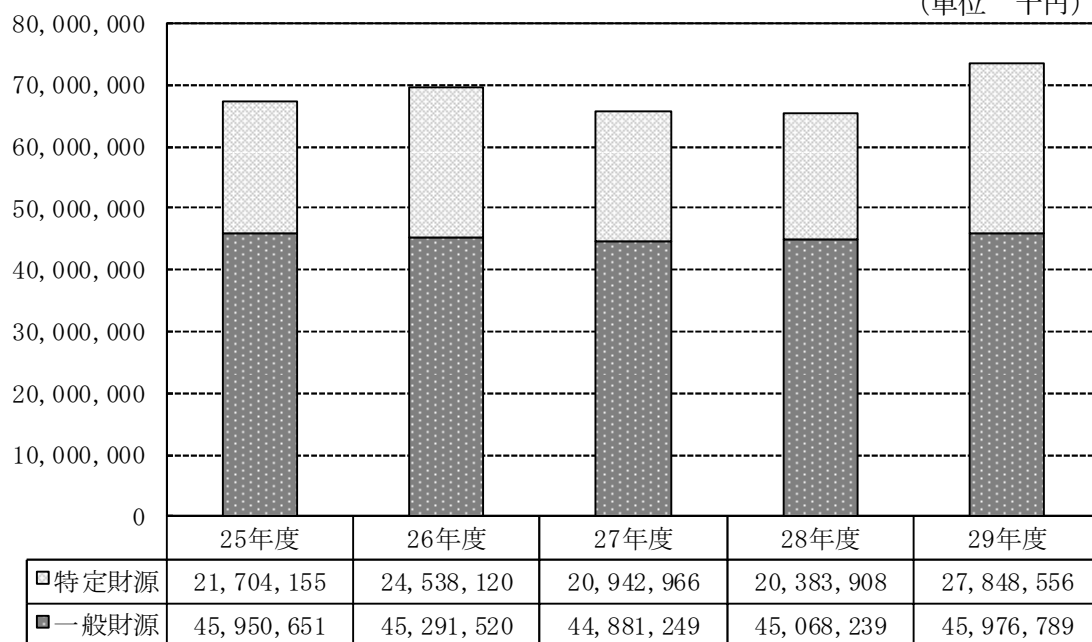
(単位 千円・%)

区 分	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	45,976,789	62.3	45,068,239	68.9	908,550	2.0
特 定 財 源	27,848,556	37.7	20,383,908	31.1	7,464,648	36.6
合 計	73,825,345	100.0	65,452,147	100.0	8,373,198	12.8

どの経費にも充当できる一般財源の構成比は62.3%、特定財源は37.7%となっており、前年度に比べ一般財源の割合が6.6ポイント低下している。

一般財源と特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



エ 経常的収入と臨時的収入

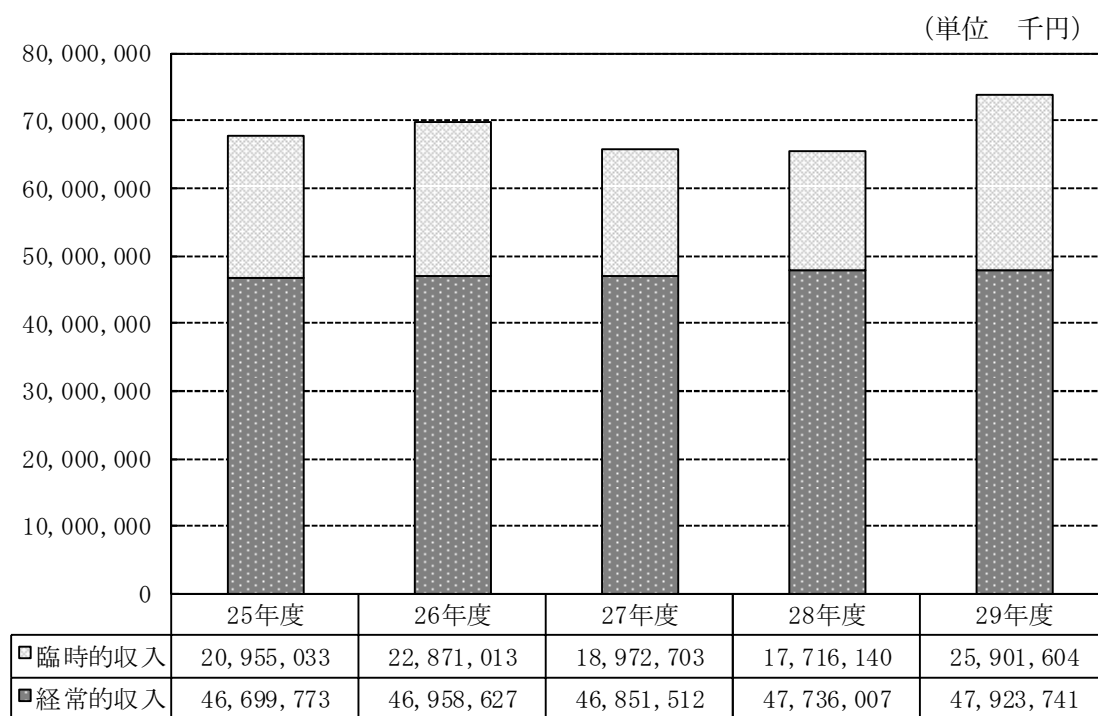
収入の継続性と安定性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	47,923,741	64.9	47,736,007	72.9	187,734	0.4
臨時的収入	25,901,604	35.1	17,716,140	27.1	8,185,464	46.2
合計	73,825,345	100.0	65,452,147	100.0	8,373,198	12.8

経常的収入の構成比は64.9%、臨時的収入は35.1%となっており、前年度に比べ経常的収入の割合が8.0ポイント低下している。

経常的収入と臨時的収入の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

普通会計の目的別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	380,182	0.5	389,857	0.6	△9,675	△2.5
総 務 費	14,121,152	20.0	10,000,947	15.7	4,120,205	41.2
民 生 費	19,863,501	28.1	20,592,636	32.4	△729,135	△3.5
衛 生 費	5,389,673	7.6	5,216,025	8.2	173,648	3.3
労 働 費	51,297	0.1	40,235	0.1	11,062	27.5
農 林 水 産 業 費	1,690,639	2.4	1,479,903	2.3	210,736	14.2
商 工 費	1,848,061	2.6	1,712,865	2.7	135,196	7.9
土 木 費	8,871,943	12.5	7,465,952	11.7	1,405,991	18.8
消 防 費	3,006,580	4.2	2,709,599	4.3	296,981	11.0
教 育 費	6,945,479	9.8	6,168,165	9.7	777,314	12.6
災 害 復 旧 費	117,111	0.2	236,323	0.4	△119,212	△50.4
公 債 費	8,476,570	12.0	7,585,261	11.9	891,309	11.8
合 計	70,762,188	100.0	63,597,768	100.0	7,164,420	11.3

(注)・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の支出済額と異なっている場合がある。

前年度と比較すると、歳出合計は11.3%増加している。

総務費(41.2%)、衛生費(3.3%)、労働費(27.5%)、農林水産業費(14.2%)、商工費(7.9%)、土木費(18.8%)、消防費(11.0%)、教育費(12.6%)及び公債費(11.8%)の9款が増加し、議会費(△2.5%)、民生費(△3.5%)及び災害復旧費(△50.4%)の3款が減少している。

特に、総務費は、庁舎建設事業の進捗に伴い大幅な増となっている。

イ 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	30,373,820	42.9	29,693,750	46.7	680,070	2.3
人件費	10,597,201	15.0	10,449,552	16.4	147,649	1.4
うち職員給	7,141,090	10.1	7,044,873	11.1	96,217	1.4
うち基本給	4,743,984	6.7	4,692,616	7.4	51,368	1.1
うちその他手当	2,397,106	3.4	2,352,257	3.7	44,849	1.9
うち退職金	687,888	1.0	737,000	1.2	△49,112	△6.7
扶助費	11,300,054	16.0	11,658,937	18.3	△358,883	△3.1
公債費	8,476,565	12.0	7,585,261	11.9	891,304	11.8
元利償還金・元金	7,832,786	11.1	6,830,684	10.7	1,002,102	14.7
元利償還金・利子	643,779	0.9	754,577	1.2	△110,798	△14.7
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	14,937,214	21.1	7,815,723	12.3	7,121,491	91.1
うち人件費	355,176	0.5	306,188	0.5	48,988	16.0
普通建設事業費	14,820,103	20.9	7,579,400	11.9	7,240,703	95.5
補助事業費	5,390,423	7.6	3,252,144	5.1	2,138,279	65.7
単独事業費	8,979,248	12.7	3,931,435	6.2	5,047,813	128.4
県営事業負担金	413,958	0.6	386,328	0.6	27,630	7.2
受託事業費	36,474	0.1	9,493	0.0	26,981	284.2
補助事業費	36,474	0.1	9,493	0.0	26,981	284.2
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	117,111	0.2	236,323	0.4	△119,212	△50.4
補助事業費	30,862	0.0	85,014	0.1	△54,152	△63.7
単独事業費	86,249	0.1	151,309	0.2	△65,060	△43.0
その他の経費	25,451,154	36.0	26,088,295	41.0	△637,141	△2.4
物件費	9,029,336	12.8	8,640,820	13.6	388,516	4.5
維持補修費	463,352	0.7	514,815	0.8	△51,463	△10.0
補助費等	6,671,225	9.4	6,004,675	9.4	666,550	11.1
国に対するもの	226,456	0.3	125,606	0.2	100,850	80.3
都道府県に 対するもの	137,857	0.2	129,634	0.2	8,223	6.3
同級他団体に 対するもの	6,155	0.0	7,992	0.0	△1,837	△23.0
一部事務組合に 対するもの	1,320,402	1.9	1,224,247	1.9	96,155	7.9
その他に対するもの	4,980,355	7.0	4,517,196	7.1	463,159	10.3
積立金	2,154,603	3.0	3,439,086	5.4	△1,284,483	△37.3
投資及び出資金	826,153	1.2	761,394	1.2	64,759	8.5
貸付金	832,068	1.2	825,250	1.3	6,818	0.8
繰出金	5,474,417	7.7	5,902,255	9.3	△427,838	△7.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	70,762,188	100.0	63,597,768	100.0	7,164,420	11.3
うち人件費	10,952,377	15.5	10,755,740	16.9	196,637	1.8

前年度と比較すると、義務的経費では扶助費が減少したものの、人件費、公債費が増加したことにより、2.3%増加している。

人件費は、退職者数の減により退職金が減少したものの、給料表の改定及び勤勉手当の月数の増により、1.4%増加している。

扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金制度の終了による年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業の皆減により、3.1%減少している。

公債費は、地域総合整備資金貸付金の繰上償還等により、11.8%増加している。

投資的経費では、普通建設事業費が市営住宅耐震改修事業、久米中央土地区画整理事業の進捗により減少したものの、庁舎建設事業の進捗による大幅な増加（506.7%）に加え徳山駅周辺整備事業、動物園リニューアル事業などの進捗により、91.1%増加している。

その他の経費では、物件費、補助費等及び貸付金は増加したものの、積立金の大幅な減（△37.3%）により、2.4%の減少となっている。

ウ 義務的経費と任意的経費

経費の義務性を基準として分類すると、次表のとおりである。

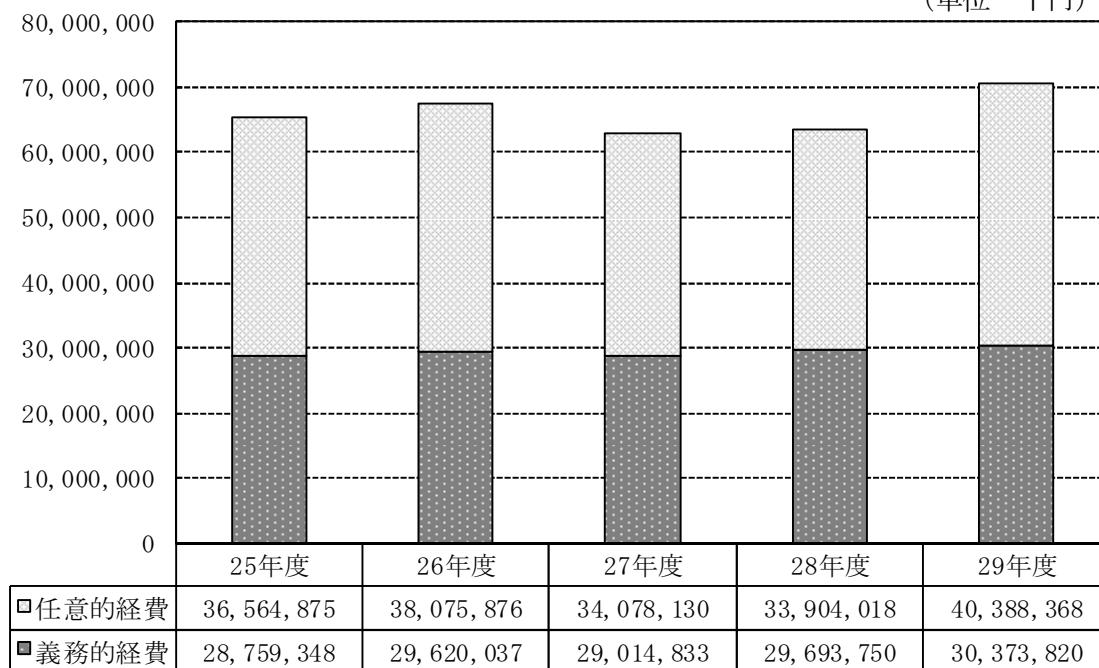
(単位 千円・%)

区 分	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	30,373,820	42.9	29,693,750	46.7	680,070	2.3
任意的経費	40,388,368	57.1	33,904,018	53.3	6,484,350	19.1
合 計	70,762,188	100.0	63,597,768	100.0	7,164,420	11.3

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比は 42.9%、それ以外の任意的経費は 57.1%となっており、前年度に比べ義務的経費の割合が 3.8 ポイント低下している。

義務的経費と任意的経費の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



エ 経常的経費と臨時的経費

経費の継続性を基準として分類すると、次表のとおりである。

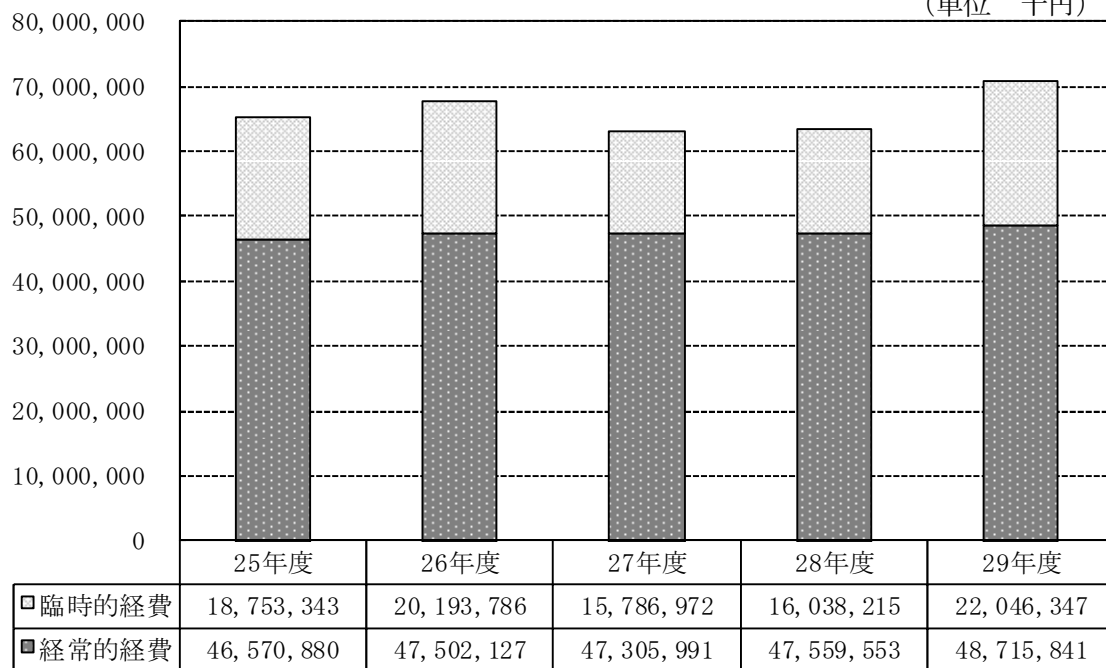
(単位 千円・%)

区 分	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	48,715,841	68.8	47,559,553	74.8	1,156,288	2.4
臨時的経費	22,046,347	31.2	16,038,215	25.2	6,008,132	37.5
合 計	70,762,188	100.0	63,597,768	100.0	7,164,420	11.3

経常的経費の構成比は68.8%、臨時的経費は31.2%となっており、前年度に比べ経常的経費の割合が6.0ポイント低下している。

経常的経費と臨時的経費の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



オ 消費的経費と投資的経費等

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、次表のとおりである。

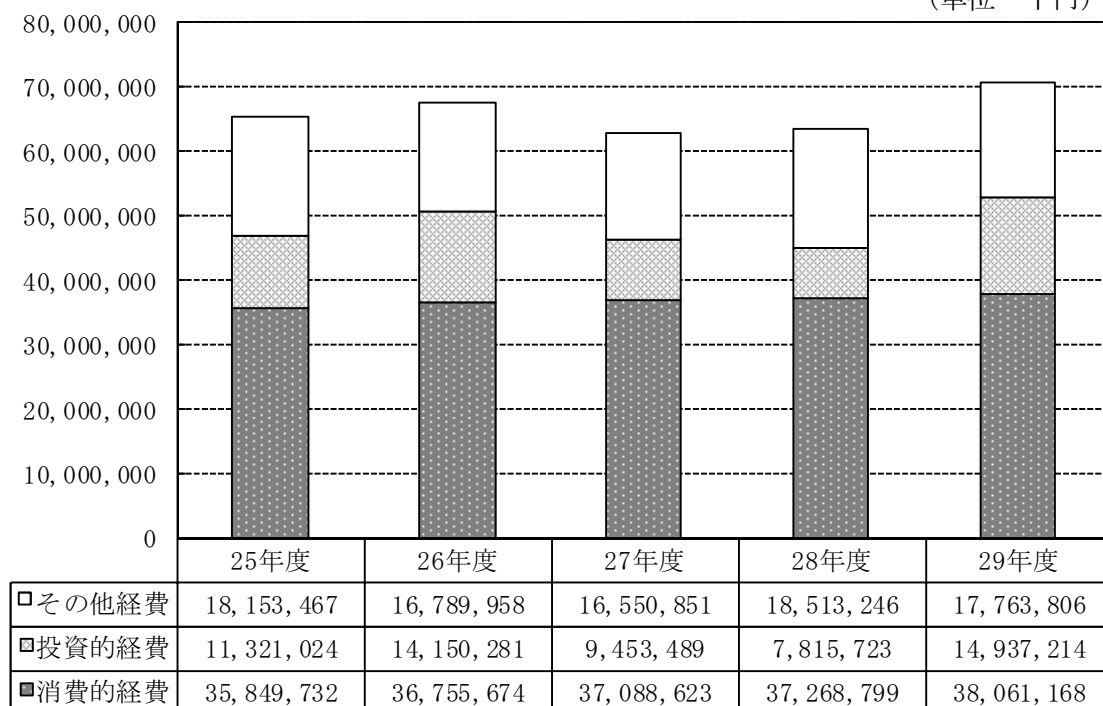
(単位 千円・%)

区 分	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	38,061,168	53.8	37,268,799	58.6	792,369	2.1
投資的経費	14,937,214	21.1	7,815,723	12.3	7,121,491	91.1
その他経費	17,763,806	25.1	18,513,246	29.1	△749,440	△4.0
合 計	70,762,188	100.0	63,597,768	100.0	7,164,420	11.3

経費の効果が短期間に終わる消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）の構成比は 53.8%、資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 21.1%、その他経費（公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金）は 25.1%となっており、前年度に比べ投資的経費の割合が 8.8ポイント上昇している。

消費的経費と投資的経費等の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



(3) 財政諸指標の状況

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た単年度財政力指数の過去3か年間の平均値である。

この指数が高いほど余裕財源を有しているとされている。

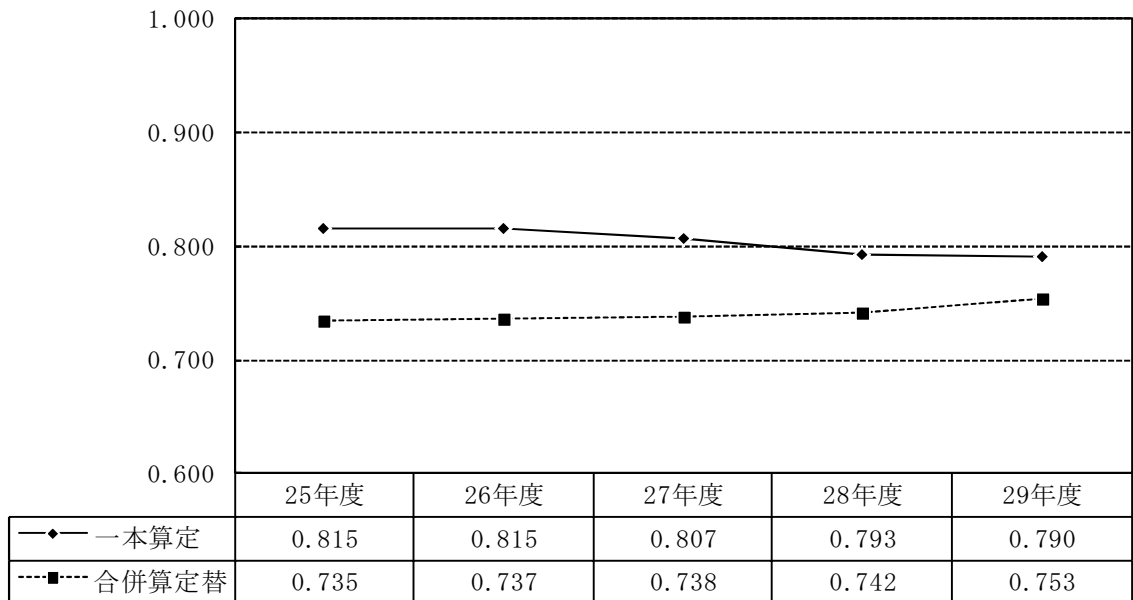
当年度の財政力指数は0.790で、単年度財政力指数は、0.801となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	対前年度	
			増減	増減率
基準財政収入額 A	(21,605,844)	(20,770,283)	(835,561)	(4.0)
	21,605,997	20,770,359	835,638	4.0
基準財政需要額 B	(27,933,732)	(27,914,059)	(19,673)	(0.1)
	26,961,996	26,751,810	210,186	0.8
単年度財政力指数 〔 A / B 〕 C	(0.773)	(0.744)	(0.029)	(3.9)
	0.801	0.776	0.025	3.2
財政力指数 〔 3 か 年 平 均 〕 D	(0.753)	(0.742)	(0.011)	(1.5)
	0.790	0.793	△0.003	△0.4

(注) ・ () 書きは、合併算定替の数値である。

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。

しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。

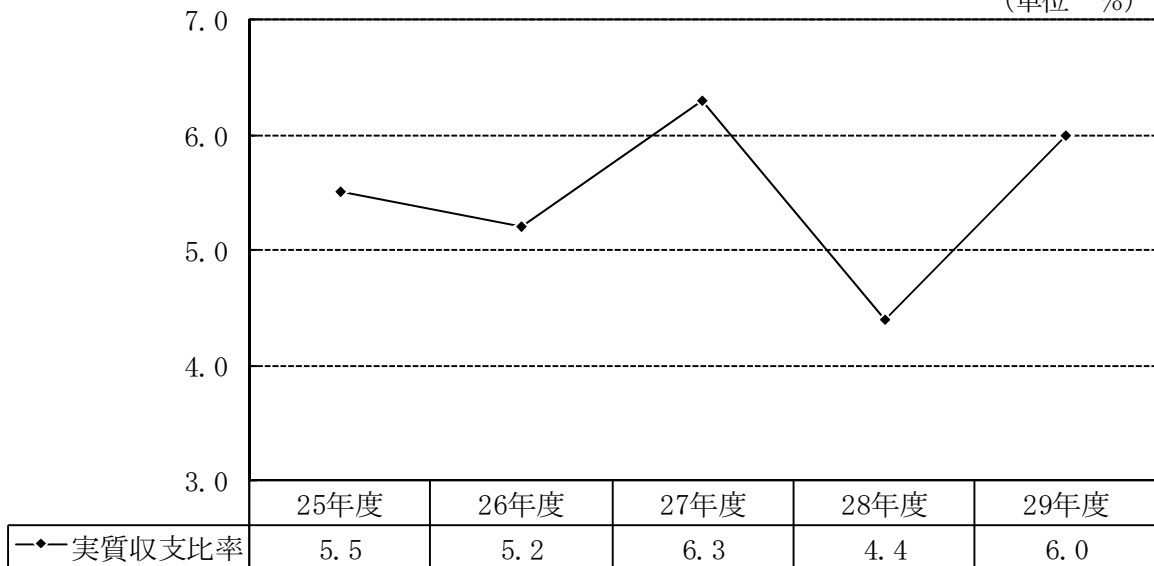
当年度の実質収支比率は、6.0%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	対前年度	
			増減	増減率
実 質 収 支 額 A	2,185,092	1,582,606	602,486	38.1
標 準 財 政 規 模 B	36,219,429	36,191,950	27,479	0.1
実 質 収 支 比 率 〔 A / B × 100 〕 C	6.0	4.4	1.6	36.4

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源の額（経常一般財源歳入額）に占める割合である。

この比率が低いほど臨時の財政需要に対し余裕を持つことになり、住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となるとされている。

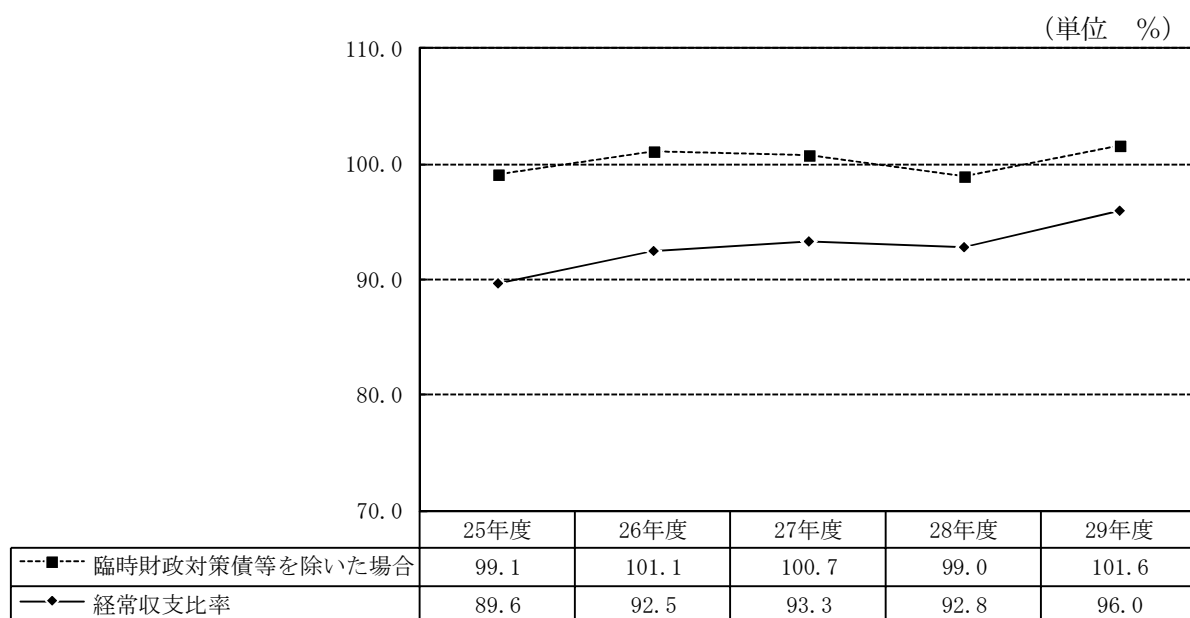
当年度の経常収支比率は、96.0%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費充当一般財源 A	35,788,257	35,045,000	743,257	2.1
経常一般財源歳入額 B	(35,211,683)	(35,387,241)	(△175,558)	(△0.5)
	37,261,683	37,764,241	△502,558	△1.3
経常収支比率 〔 A / B × 100 〕 C	(101.6)	(99.0)	(2.6)	(2.6)
	96.0	92.8	3.2	3.4

(注) ・ () 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合である。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 地方債現在高倍率

地方債現在高を標準財政規模で除して得た指標である。

今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを見るもので、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられる。

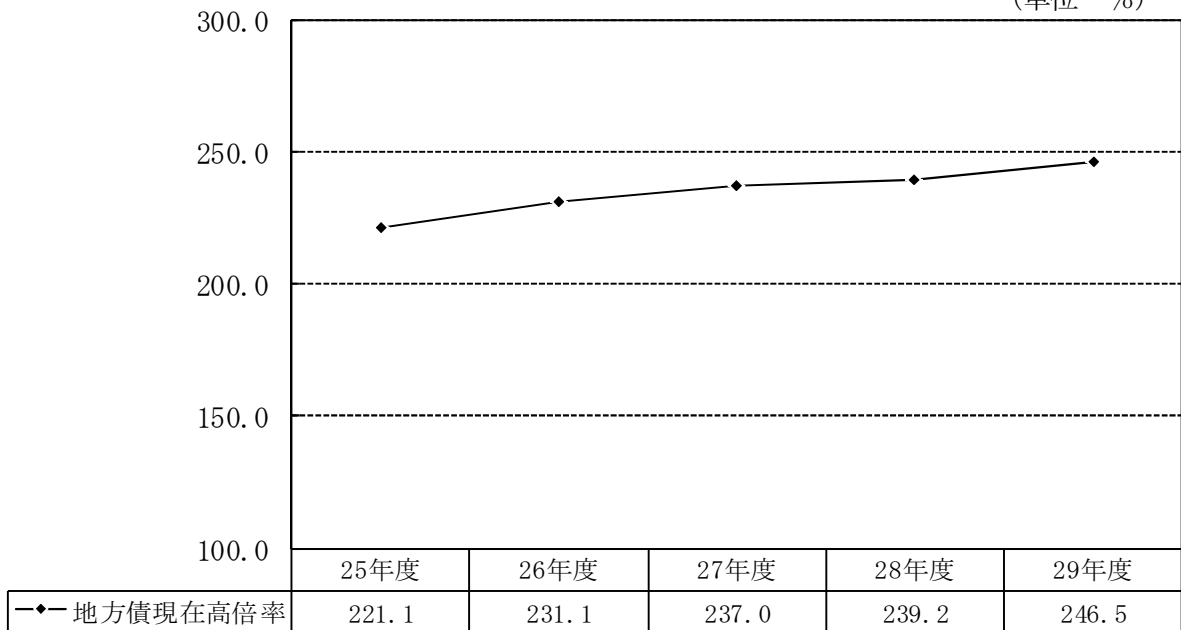
当年度の地方債現在高倍率は、246.5%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	対前年度	
			増減	増減率
地 方 債 現 在 高 A	89,298,368	86,565,554	2,732,814	3.2
標 準 財 政 規 模 B	36,219,429	36,191,950	27,479	0.1
地 方 債 現 在 高 倍 率 〔 A / B × 100 〕 C	246.5	239.2	7.3	3.1

地方債現在高倍率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。

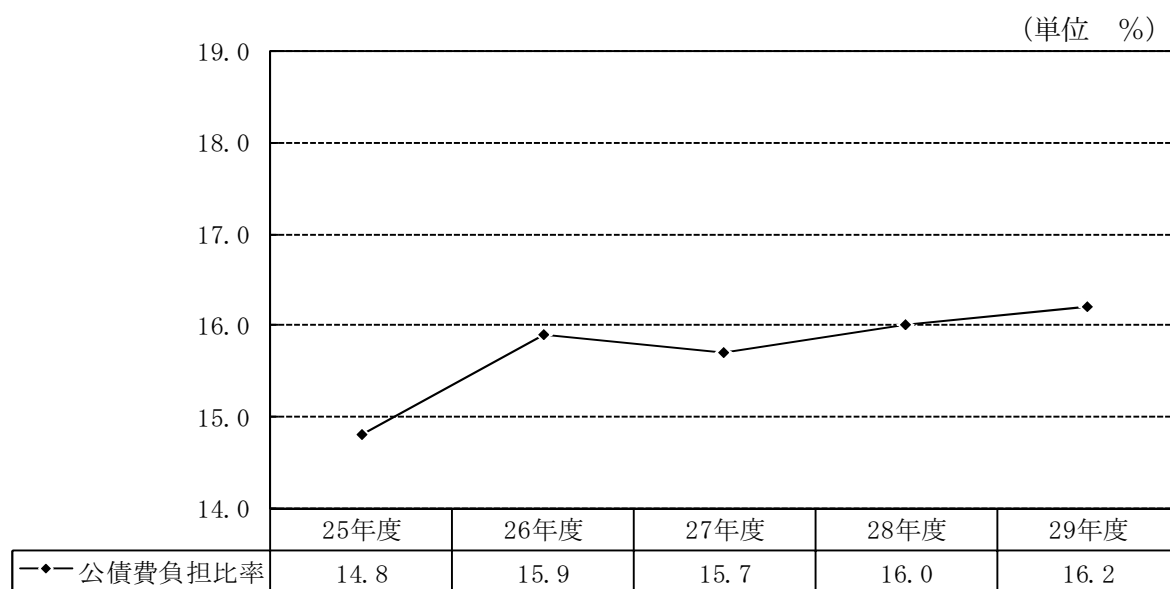
この比率が高いほど財政の硬直性が高いとされている。

当年度の公債費負担比率は、16.2%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	対前年度	
			増減	増減率
公債費充当一般財源 A	7,461,293	7,226,546	234,747	3.2
歳出合計充当一般財源 B	42,913,632	43,213,860	△300,228	△0.7
歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金 C	3,063,157	1,854,379	1,208,778	65.2
公債費負担比率 〔A/(B+C)×100〕 D	16.2	16.0	0.2	1.3

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



11 むすび

本市では、市政運営の指針となる「第2次周南市まちづくり総合計画（基本構想：平成27年度～平成36年度）」（以下「第2次総合計画」という。）を策定し、重要かつ横断的に対応すべき推進施策である7つの主要プロジェクトに引き続き積極的に取り組まれている。

また、人口減少問題と地域経済縮小の克服に向けて「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～平成31年度）」が策定され、無限の市民力、そして本市の地域資源である周南コンビナートを最大限に生かし、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む産業の好循環を確立することにより、雇用の確保や人口流出の抑制、移住・定住促進につながる取組みがなされている。

行財政改革においては、第2次総合計画を下支えし、計画の着実な進捗を図るため、「第3次周南市行財政改革大綱（平成27年度～平成31年度）」が策定され、健全財政の推進のため、財源不足の解消に向けた4つの財政指標等を示し、その実現に向け、具体的な取組みがなされている。

今年度、本市は、平成の大合併による新市の誕生以来、15周年の節目を迎えており、これまで合併特例債や地方交付税の合併算定替など、財政上の優遇措置を活用して、合併後のまちづくりを進めてきた。しかしながら、平成30年度をもってこの優遇措置が終了し、今後、人口減少に伴う市税や地方交付税などの歳入の減少、公債費並びに公共施設等の老朽化対策に要する費用及び超高齢社会に対応する社会保障費の増大等により、厳しい財政運営が見込まれる。

このような中、平成30年2月、「当初予算において財政調整基金に頼らない財政構造の構築～5年後を目途に財政調整基金繰入金をゼロにする～」を目標とした「周南市緊急財政対策（平成30年度当初予算から平成34年度当初予算）」が策定され、歳入確保対策、歳出抑制対策等の取組みがなされている。

（決算状況）

平成29年度の決算状況は、次のとおりとなった。

一般会計では、予算現額763億2,054万9,612円に対し、歳入総額は738億3,810万1,119円で、自主財源は市税の増等により、依存財源は庁舎建設事業の進捗による市債の増等によりそれぞれ増加し、前年度に比べ83億5,831万9,116円（12.8%）増加している。

歳出総額は707億7,494万4,392円で、目的別では議会費、民生費及び災害復旧費が減少したものの、総務費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費及び公債費が増加したことにより、前年度に比べ71億4,954万1,537円（11.2%）

増加している。

歳入歳出差引額は 30 億 6,315 万 6,727 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 7,806 万 4,797 円を控除した実質収支額は 21 億 8,509 万 1,930 円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 6 億 248 万 5,381 円の黒字となっている。

特別会計では、予算現額 357 億 8,177 万 3 千円に対し、歳入総額は 352 億 7,387 万 4,632 円で、後期高齢者医療等が増加したものの、国民健康保険等が減少したことに加え、簡易水道事業が水道事業会計へ移行したため、前年度に比べ 10 億 7,686 万 2,182 円（△3.0%）減少している。

歳出総額は 336 億 2,993 万 9,406 円で、介護保険等が増加したものの、国民健康保険等が減少したことに加え、簡易水道事業が水道事業会計へ移行したため、前年度に比べ 13 億 4,399 万 282 円（△3.8%）減少している。

歳入歳出差引額は 16 億 4,393 万 5,226 円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は 16 億 4,393 万 5,226 円の黒字となり、単年度収支額は 2 億 7,241 万 3,100 円の黒字となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の合計では、予算現額 1,121 億 232 万 2,612 円に対し、歳入総額は 1,091 億 1,197 万 5,751 円で、前年度に比べ 72 億 8,145 万 6,934 円（7.2%）増加し、歳出総額は 1,044 億 488 万 3,798 円で、前年度に比べ 58 億 555 万 1,255 円（5.9%）増加している。

歳入歳出差引額は 47 億 709 万 1,953 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 7,806 万 4,797 円を控除した実質収支額は 38 億 2,902 万 7,156 円の黒字となり、単年度収支額は 8 億 7,489 万 8,481 円の黒字となっている。

市債の状況は、当年度末未償還残高が、一般会計は 892 億 9,836 万 7,703 円で、前年度末に比べ 27 億 3,281 万 3,998 円（3.2%）増加している。

特別会計は 1 億 6,216 万 7,537 円で、29 年度に簡易水道事業が水道事業に統合されたため、簡易水道事業に計上していた 7 億 7,937 万 6,760 円が水道事業会計へ移行されたことなどにより、前年度末に比べ 8 億 7,711 万 6,242 円（△84.4%）減少している。

一般会計及び特別会計の合計では 894 億 6,053 万 5,240 円で、前年度末に比べると 18 億 5,569 万 7,756 円（2.1%）増加している。

基金の状況は、当年度末現在高が 131 億 9,932 万 9,786 円で、庁舎建設事業の進捗による庁舎建設基金の取崩しなどから、前年度末に比べ 21 億 1,114 万 4,475 円（△13.8%）減少している。

（普通会計の財政分析）

普通会計における平成 29 年度の財政分析指標は、次のとおりとなった。

財政力を判断する指標である財政力指数は、公債費の需要額の増により、基準財政需要額が増加（0.8%）したものの、市民税法人税割の増などにより基準財政収入額の増加（4.0%）が上回ったことから、単年度では、前年度に比べ 0.025 ポイント上昇して 0.801 となったものの、3 か年平均では、前年度に比べ 0.003 ポイント低下し、0.790 となっている。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、標準財政規模が増加（0.1%）したものの、実質収支額が大幅に増加（38.1%）したことから、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇し、6.0%となっている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、経常経費充当一般財源が公債費の増加等により増加（2.1%）し、経常一般財源歳入額が普通交付税、臨時財政対策債の減により減少（△1.3%）したため、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇し、96.0%となっている。

義務的経費構成比は、義務的経費が増加（2.3%）したものの、歳出合計の増加（11.3%）が大きかったことから、前年度に比べ 3.8 ポイント低下し、42.9%となっている。

投資的経費構成比は、庁舎建設事業や徳山駅周辺整備事業の進捗により普通建設事業費が大幅に増加したため、前年度に比べ 8.8 ポイント上昇し、21.1%となっている。

将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握するための指標である地方債現在高倍率は、標準財政規模がわずかに増加（0.1%）したものの、地方債現在高の増加（3.2%）が大きかったことから、前年度に比べ 7.3 ポイント上昇し、246.5%となっている。

公債費の一般財源での負担割合を把握するための指標である公債費負担比率は、合併特例債及び臨時財政対策債の償還増により公債費充当一般財源が増加（3.2%）し、歳出合計充当一般財源が減少（△0.7%）したものの、歳計剰余金が増加（65.2%）したため、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、16.2%となっている。

また、単年度収支に黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）、赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減した実質単年度収支は、12 億 2,524 万 4 千円の赤字となっている。これは、庁舎建設事業や徳山駅周辺整備事業の進捗に伴う地方債の増により歳入が増加したものの、歳入不足により財政調整基金を取り崩したことによるものである。

(意見)

歳入の確保は、市政運営の根幹をなすものである。

平成 29 年度一般会計における収納率は前年度 (96.4%) から 0.6 ポイント上昇し、97.0%となっている。

特別会計では、国民健康保険 93.9% (前年度 93.4%)、後期高齢者医療 98.9% (前年度 98.9%)、介護保険 99.4% (前年度 99.3%)、地方卸売市場 96.7% (前年度 97.7%) で、国民健康保険鹿野診療所、国民宿舎及び駐車場事業は 100.0% (前年度 100.0%) となっており、特別会計全体では、前年度 (95.8%) から 0.3 ポイント上昇し、96.1% となっている。

収入未済額は、一般会計が 22 億 2,262 万 4,847 円で、前年度に比べ 1 億 3,653 万 4,539 円 (△5.8%) 減少し、特別会計が 10 億 9,242 万 7,510 円で、前年度に比べ 2 億 8,306 万 619 円 (△20.6%) 減少している。これは、平成 27 年 3 月に周南市債権管理条例が制定され、全庁的に適正な債権管理に取り組まれている成果の表れといえる。今後も、自主財源の市税をはじめ、使用料及び手数料、諸収入、特別会計における保険料等については、財源確保や負担の公平性の観点から滞納が長期化することがないように早期の効率的かつ効果的な徴収に取り組まれ、収納率の向上や収入未済額の縮減につながるよう努められたい。

一方、歳出をみると、一般会計における執行率は、前年度 (91.6%) から 1.1 ポイント上昇し、92.7%、特別会計では前年度 (93.8%) から 0.2 ポイント上昇し、94.0% となっている。

不用額は、一般会計が 28 億 1,389 万 3,270 円で、前年度に比べ 2 億 2,364 万 632 円 (8.6%) 増加し、特別会計が 21 億 5,183 万 3,594 円で、前年度に比べ 1 億 7,209 万 1,718 円 (△7.4%) 減少している。

効率的な市政運営を図るためには、予算編成時における予算見積りの段階から適正な事業計画のもと、内容を十分精査するとともに計画的な事業の進捗を図り、予算執行時に生じた不用額については確実に補正されるなど、適切な予算管理に引き続き努められたい。

また、市債の平成 29 年度借入額は、一般会計が 105 億 6,560 万円で、前年度に比べ 43 億 2,790 万円 (69.4%) 増加し、特別会計が 4,610 万円で、前年度に比べ 6 億 7,300 万円 (△93.6%) 減少している。一般会計の増は、庁舎建設事業や中心市街地整備事業の進捗によるものである。

地方債は、公共施設の建設や災害復旧事業等の所要資金を後年度に平準化するという財政負担の調整機能を有しているが、将来、便益を受ける後世代の大きな負担とならないよう、その発行に当っては世代間の公平性に配慮されたい。

財政調整基金は、平成 29 年度末現在高で前年度末から 34.3%減少し、34 億 9,473 万 1,989 円となっている。これは、新たに 15 億 3,503 万 818 円を基金へ積み立てたものの、33 億 6,276 万 1,000 円を基金から取り崩したためである。財政調整基金は、年度間の財源調整や大規模な災害等に対応するための基金であることから、計画的な積み立てが望まれる。

平成 30 年 2 月には、徳山駅前賑わい交流施設と徳山駅前図書館がオープンし、同年 6 月には安心安全の拠点となる新庁舎が供用開始されるなど、まちのシンボルが次々と生まれ変わり、まちづくりの新たな槌音の響きを感じられつつある。

この流れをさらに強く推し進め、次世代へとつなげる持続可能なまちづくりを推進していくためには、周南コンビナートを中心とした地場産業や商業、農林水産業の振興による雇用に裏打ちされた安定した歳入確保対策や次世代の負担軽減のための地方債残高の抑制、時代の要請や地域の特性に適宜適切に対応した選択と集中の施策、無駄を排し効率的な市政運営を目指した行財政改革への不断の取り組みが必要である。

「生まれ変わるまちは、挑み続けるまちへ」。超高齢社会到来の中で、市民が等しく安心安全で心豊かに生活できる社会を実現していくためには、行政と市民の知恵の力、結束する力が問われている。

今後とも、全ての職員が“共に”力を合わせ、市民と一体となった市政運営に取り組みられることを望むものである。

別 表

別表 1

会 計 別 歳 入

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		76,320,549,612	76,142,625,641	73,838,101,119
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,184,871,000	21,287,412,780	19,987,319,469
	国民健康保険鹿野診療所	64,952,000	56,513,195	56,513,195
	後 期 高 齢 者 医 療	2,402,499,000	2,358,655,650	2,332,775,322
	介 護 保 険	12,685,425,000	12,595,189,383	12,516,675,363
	地 方 卸 売 市 場 事 業	274,824,000	264,753,523	255,964,527
	国 民 宿 舎	113,555,000	73,854,892	73,854,892
	駐 車 場 事 業	55,647,000	50,771,864	50,771,864
	計	35,781,773,000	36,687,151,287	35,273,874,632
合 計		112,102,322,612	112,829,776,928	109,111,975,751

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額と 収入済額との比較 C - A
96.7	97.0	88,309,773	2,222,624,847	△2,482,448,493
99.0	93.9	297,540,197	1,005,242,069	△197,551,531
87.0	100.0	0	0	△8,438,805
97.1	98.9	5,039,223	22,073,465	△69,723,678
98.7	99.4	24,354,140	56,322,980	△168,749,637
93.1	96.7	0	8,788,996	△18,859,473
65.0	100.0	0	0	△39,700,108
91.2	100.0	0	0	△4,875,136
98.6	96.1	326,933,560	1,092,427,510	△507,898,368
97.3	96.7	415,243,333	3,315,052,357	△2,990,346,861

別表 2

会 計 別 歳 出

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率
一 般 会 計		76,320,549,612	70,774,944,392	92.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,184,871,000	18,933,877,699	93.8
	国民健康保険鹿野診療所	64,952,000	56,513,195	87.0
	後 期 高 齢 者 医 療	2,402,499,000	2,272,940,236	94.6
	介 護 保 険	12,685,425,000	11,986,759,138	94.5
	地 方 卸 売 市 場 事 業	274,824,000	255,964,527	93.1
	国 民 宿 舎	113,555,000	92,856,138	81.8
	駐 車 場 事 業	55,647,000	31,028,473	55.8
	計	35,781,773,000	33,629,939,406	94.0
合 計		112,102,322,612	104,404,883,798	93.1

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継続費通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F	A - B - F
1,326,121,892	1,405,590,058	0	2,731,711,950	2,813,893,270
0	0	0	0	1,250,993,301
0	0	0	0	8,438,805
0	0	0	0	129,558,764
0	0	0	0	698,665,862
0	0	0	0	18,859,473
0	0	0	0	20,698,862
0	0	0	0	24,618,527
0	0	0	0	2,151,833,594
1,326,121,892	1,405,590,058	0	2,731,711,950	4,965,726,864

別表 3

会 計 別 実 質

区 分		予 算 現 額 A	歳 入 総 額 B	歳 出 総 額 C
一 般 会 計		76,320,549,612	73,838,101,119	70,774,944,392
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,184,871,000	19,987,319,469	18,933,877,699
	国民健康保険鹿野診療所	64,952,000	56,513,195	56,513,195
	後 期 高 齢 者 医 療	2,402,499,000	2,332,775,322	2,272,940,236
	介 護 保 険	12,685,425,000	12,516,675,363	11,986,759,138
	地 方 卸 売 市 場 事 業	274,824,000	255,964,527	255,964,527
	国 民 宿 舎	113,555,000	73,854,892	92,856,138
	駐 車 場 事 業	55,647,000	50,771,864	31,028,473
	計	35,781,773,000	35,273,874,632	33,629,939,406
合 計		112,102,322,612	109,111,975,751	104,404,883,798

(注) ・28年度実質収支額は、簡易水道事業の28年度実質収支額1,407万7,332円を含む。

収 支 状 況 調

(単位 円)

歳入歳出差引額 B - C = D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	29 年 度 実 質 収 支 額 D - E = F	28 年 度 実 質 収 支 額 G	単年度収支額 F - G
3,063,156,727	878,064,797	2,185,091,930	1,582,606,549	602,485,381
1,053,441,770	0	1,053,441,770	845,075,789	208,365,981
0	0	0	0	0
59,835,086	0	59,835,086	58,667,116	1,167,970
529,916,225	0	529,916,225	458,560,039	71,356,186
0	0	0	0	0
△19,001,246	0	△19,001,246	△17,169,612	△1,831,634
19,743,391	0	19,743,391	12,311,462	7,431,929
1,643,935,226	0	1,643,935,226	1,371,522,126	272,413,100
4,707,091,953	878,064,797	3,829,027,156	2,954,128,675	874,898,481

別表 4

純 計 決 算

区 分		歳 入		
		決 算 額 A	他会計からの繰入額 B	純 計 決 算 額 A - B = C
一 般 会 計		73,838,101,119	0	73,838,101,119
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	19,987,319,469	1,457,927,895	18,529,391,574
	国民健康保険鹿野診療所	56,513,195	42,442,105	14,071,090
	後 期 高 齢 者 医 療	2,332,775,322	543,647,820	1,789,127,502
	介 護 保 険	12,516,675,363	1,675,315,431	10,841,359,932
	地 方 卸 売 市 場 事 業	255,964,527	140,072,760	115,891,767
	国 民 宿 舎	73,854,892	3,403,970	70,450,922
	駐 車 場 事 業	50,771,864	0	50,771,864
	計	35,273,874,632	3,862,809,981	31,411,064,651
合 計		109,111,975,751	3,862,809,981	105,249,165,770

額 比 較 表

(単位 円)

歳		出		歳 入 歳 出 差 引	
決 算 額 D	他会計への繰出額 E	純 計 決 算 額 D - E = F	決 算 額 A - D	純 計 決 算 額 C - F	
70,774,944,392	3,862,809,981	66,912,134,411	3,063,156,727	6,925,966,708	
18,933,877,699	0	18,933,877,699	1,053,441,770	△404,486,125	
56,513,195	0	56,513,195	0	△42,442,105	
2,272,940,236	0	2,272,940,236	59,835,086	△483,812,734	
11,986,759,138	0	11,986,759,138	529,916,225	△1,145,399,206	
255,964,527	0	255,964,527	0	△140,072,760	
92,856,138	0	92,856,138	△19,001,246	△22,405,216	
31,028,473	0	31,028,473	19,743,391	19,743,391	
33,629,939,406	0	33,629,939,406	1,643,935,226	△2,218,874,755	
104,404,883,798	3,862,809,981	100,542,073,817	4,707,091,953	4,707,091,953	

別表 5

歳出節別

節	区分	一般会計			
		予算現額	支出済額	執行率	構成比
1	報酬	1,028,646,321	953,230,367	92.7	1.3
2	給料	4,735,707,768	4,697,557,462	99.2	6.6
3	職員手当等	3,710,980,060	3,612,511,633	97.3	5.1
4	共済費	1,831,888,145	1,753,627,672	95.7	2.5
5	災害補償費	1,000	0	—	—
6	恩給及び退職年金	0	0	—	—
7	賃金	613,924,636	550,567,969	89.7	0.8
8	報償費	313,552,036	272,857,729	87.0	0.4
9	旅費	92,616,629	72,768,527	78.6	0.1
10	交際費	3,277,250	1,833,536	55.9	0.0
11	需用費	2,043,301,233	1,932,206,820	94.6	2.7
	消耗品費	258,675,202	240,953,351	93.1	0.3
	燃料費	98,256,360	87,587,282	89.1	0.1
	食糧費	2,866,647	1,915,361	66.8	0.0
	印刷製本費	59,589,118	49,044,980	82.3	0.1
	光熱水費	619,951,333	590,410,001	95.2	0.8
	修繕料	271,399,275	250,848,025	92.4	0.4
	給食材料費	688,770,611	672,363,782	97.6	1.0
	飼料費	23,134,368	19,349,183	83.6	0.0
	医薬材料費	11,098,319	10,175,376	91.7	0.0
	稚魚等購入費	9,560,000	9,559,479	100.0	0.0
12	役務費	395,416,762	354,343,246	89.6	0.5
13	委託料	8,566,534,336	8,067,138,437	94.2	11.4
14	使用料及び賃借料	803,275,770	756,554,805	94.2	1.1
15	工事請負費	14,798,735,335	11,947,996,549	80.7	16.9
16	原材料費	24,763,649	20,453,873	82.6	0.0
17	公有財産購入費	150,882,488	148,381,615	98.3	0.2
18	備品購入費	469,924,409	456,607,025	97.2	0.6
19	負担金補助及び交付金	11,549,222,154	10,998,998,721	95.2	15.5
20	扶助費	7,547,296,000	6,979,331,623	92.5	9.9
21	貸付金	848,027,000	832,068,000	98.1	1.2
22	補償補填及び賠償金	140,119,288	29,584,630	21.1	0.0
23	償還金利子及び割引料	9,204,242,000	9,160,714,240	99.5	12.9
24	投資及び出資金	1,168,907,000	1,151,785,054	98.5	1.6
25	積立金	2,172,861,000	2,154,602,727	99.2	3.0
26	寄附金	0	0	—	—
27	公課費	5,326,200	4,961,600	93.2	0.0
28	繰出金	4,041,295,000	3,864,260,532	95.6	5.5
	予備費	59,826,143	0	—	—
	合計	76,320,549,612	70,774,944,392	92.7	100.0

執行状況調

(単位 円・%)

特別会計				合計			
予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
65,671,000	60,685,127	92.4	0.2	1,094,317,321	1,013,915,494	92.7	1.0
193,209,000	191,909,244	99.3	0.6	4,928,916,768	4,889,466,706	99.2	4.7
111,079,000	104,312,074	93.9	0.3	3,822,059,060	3,716,823,707	97.2	3.6
67,666,000	63,863,935	94.4	0.2	1,899,554,145	1,817,491,607	95.7	1.7
0	0	—	—	1,000	0	—	—
0	0	—	—	0	0	—	—
21,648,000	16,734,570	77.3	0.0	635,572,636	567,302,539	89.3	0.5
7,867,800	5,757,800	73.2	0.0	321,419,836	278,615,529	86.7	0.3
500,000	161,140	32.2	0.0	93,116,629	72,929,667	78.3	0.1
0	0	—	—	3,277,250	1,833,536	55.9	0.0
80,794,640	66,481,972	82.3	0.2	2,124,095,873	1,998,688,792	94.1	1.9
6,902,399	5,240,458	75.9	0.0	265,577,601	246,193,809	92.7	0.2
1,040,000	570,984	54.9	0.0	99,296,360	88,158,266	88.8	0.1
25,000	4,918	19.7	0.0	2,891,647	1,920,279	66.4	0.0
18,092,532	15,624,753	86.4	0.0	77,681,650	64,669,733	83.2	0.1
43,391,933	37,790,151	87.1	0.1	663,343,266	628,200,152	94.7	0.6
8,264,776	6,613,596	80.0	0.0	279,664,051	257,461,621	92.1	0.2
0	0	—	—	688,770,611	672,363,782	97.6	0.6
0	0	—	—	23,134,368	19,349,183	83.6	0.0
3,078,000	637,112	20.7	0.0	14,176,319	10,812,488	76.3	0.0
0	0	—	—	9,560,000	9,559,479	100.0	0.0
185,629,674	155,843,084	84.0	0.5	581,046,436	510,186,330	87.8	0.5
447,948,620	385,253,769	86.0	1.1	9,014,482,956	8,452,392,206	93.8	8.1
16,906,172	14,550,771	86.1	0.0	820,181,942	771,105,576	94.0	0.7
61,207,535	46,570,680	76.1	0.1	14,859,942,870	11,994,567,229	80.7	11.5
0	0	—	—	24,763,649	20,453,873	82.6	0.0
0	0	—	—	150,882,488	148,381,615	98.3	0.1
2,753,000	2,136,468	77.6	0.0	472,677,409	458,743,493	97.1	0.4
32,938,848,153	31,021,580,323	94.2	92.2	44,488,070,307	42,020,579,044	94.5	40.2
5,222,000	3,126,520	59.9	0.0	7,552,518,000	6,982,458,143	92.5	6.7
0	0	—	—	848,027,000	832,068,000	98.1	0.8
18,004,000	17,169,612	95.4	0.1	158,123,288	46,754,242	29.6	0.0
398,280,000	386,405,897	97.0	1.1	9,602,522,000	9,547,120,137	99.4	9.1
0	0	—	—	1,168,907,000	1,151,785,054	98.5	1.1
1,078,894,000	1,078,884,620	100.0	3.2	3,251,755,000	3,233,487,347	99.4	3.1
0	0	—	—	0	0	—	—
12,718,000	8,511,800	66.9	0.0	18,044,200	13,473,400	74.7	0.0
0	0	—	—	4,041,295,000	3,864,260,532	95.6	3.7
66,926,406	0	—	—	126,752,549	0	—	—
35,781,773,000	33,629,939,406	94.0	100.0	112,102,322,612	104,404,883,798	93.1	100.0

別表6

一 般 会 計 及 び 特 別

区 分		25年度	26年度	27年度
一般会計	歳入総額	68,535,236,546	69,848,701,770	65,842,124,842
	歳出総額	66,204,653,772	67,714,975,171	63,110,872,682
	歳入歳出差引額	2,330,582,774	2,133,726,599	2,731,252,160
	翌年度へ繰り越すべき財源	280,225,618	201,880,734	416,462,867
	実質収支額	2,050,357,156	1,931,845,865	2,314,789,293
	単年度収支額	△219,047,098	△118,511,291	382,943,428
特別会計	歳入総額	32,901,227,270	34,722,448,545	36,344,450,036
	歳出総額	32,443,569,615	34,002,392,771	35,315,796,548
	歳入歳出差引額	457,657,655	720,055,774	1,028,653,488
	翌年度へ繰り越すべき財源	14,073,000	0	0
	実質収支額	443,584,655	720,055,774	1,028,653,488
	単年度収支額	303,261,735	276,471,119	308,597,714
合 計	歳入総額	101,436,463,816	104,571,150,315	102,186,574,878
	歳出総額	98,648,223,387	101,717,367,942	98,426,669,230
	歳入歳出差引額	2,788,240,429	2,853,782,373	3,759,905,648
	翌年度へ繰り越すべき財源	294,298,618	201,880,734	416,462,867
	実質収支額	2,493,941,811	2,651,901,639	3,343,442,781
	単年度収支額	84,214,637	157,959,828	691,541,142
基金残高	財政調整基金	5,409,763,759	5,202,229,664	4,317,501,556
	減債基金	1,273,491,528	1,274,000,924	1,174,510,524
	職員退職手当基金	141,408,381	0	65,081,027
	その他の基金	6,535,587,165	6,968,037,108	7,659,367,569
	合計	13,360,250,833	13,444,267,696	13,216,460,676
一般会計単年度収支額+財政調整基金増減額		923,854,646	△326,045,386	△501,784,680
合計単年度収支額+基金総額増減額		2,214,538,499	241,976,691	463,734,122
合計実質収支額+基金総額		15,854,192,644	16,096,169,335	16,559,903,457
市債未償還残高		86,079,155,582	90,472,587,986	92,557,427,671
(うち臨時財政対策債)		(26,493,986,853)	(28,554,539,615)	(29,944,774,159)

(注) ・25年度の数値は、徳山第6号埋立地清算事業特別会計の数値を含めたものである。

会 計 等 の 決 算 の 推 移

(単位 円・%)

28年度	29年度		25年度との比較			
	決算額	対前年度増減額	26年度	27年度	28年度	29年度
65,479,782,003	73,838,101,119	8,358,319,116	101.9	96.1	95.5	107.7
63,625,402,855	70,774,944,392	7,149,541,537	102.3	95.3	96.1	106.9
1,854,379,148	3,063,156,727	1,208,777,579	91.6	117.2	79.6	131.4
271,772,599	878,064,797	606,292,198	72.0	148.6	97.0	313.3
1,582,606,549	2,185,091,930	602,485,381	/	/	/	/
△732,182,744	602,485,381	1,334,668,125	/	/	/	/
36,350,736,814	35,273,874,632	△1,076,862,182	105.5	110.5	110.5	107.2
34,973,929,688	33,629,939,406	△1,343,990,282	104.8	108.9	107.8	103.7
1,376,807,126	1,643,935,226	267,128,100	157.3	224.8	300.8	359.2
5,285,000	0	△5,285,000	0.0	0.0	37.6	0.0
1,371,522,126	1,643,935,226	272,413,100	/	/	/	/
342,868,638	272,413,100	△70,455,538	/	/	/	/
101,830,518,817	109,111,975,751	7,281,456,934	103.1	100.7	100.4	107.6
98,599,332,543	104,404,883,798	5,805,551,255	103.1	99.8	100.0	105.8
3,231,186,274	4,707,091,953	1,475,905,679	102.4	134.8	115.9	168.8
277,057,599	878,064,797	601,007,198	68.6	141.5	94.1	298.4
2,954,128,675	3,829,027,156	874,898,481	/	/	/	/
△389,314,106	874,898,481	1,264,212,587	/	/	/	/
5,322,462,171	3,494,731,989	△1,827,730,182	96.2	79.8	98.4	64.6
1,184,768,852	1,124,970,262	△59,798,590	100.0	92.2	93.0	88.3
212,357,908	461,744,908	249,387,000	0.0	46.0	150.2	326.5
8,590,885,330	8,117,882,627	△473,002,703	106.6	117.2	131.4	124.2
15,310,474,261	13,199,329,786	△2,111,144,475	100.6	98.9	114.6	98.8
272,777,871	△1,225,244,801	△1,498,022,672	/	/	/	/
1,704,699,479	△1,236,245,994	△2,940,945,473	/	/	/	/
18,264,602,936	17,028,356,942	△1,236,245,994	/	/	/	/
87,604,837,484	89,460,535,240	1,855,697,756	105.1	107.5	101.8	103.9
(30,743,451,721)	(30,990,167,175)	(246,715,454)	107.8	113.0	116.0	117.0

